

SBTi コーポレート マニュアル

TVT-INF-002|バージョン 2.0

2021 年 12 月

本資料は Science Based Targets Initiative による 原題「SBTI Corporate Manual Version2.0 December 2021」をみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が仮訳したものです。
日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先します。

目次

科学に基づく目標設定イニシアチブについて	4
SBTi 及びその目標審査過程	4
SBTi チーム構造	4
なぜ科学に基づく目標設定イニシアチブに参加するのでしょうか?	6
誰が科学に基づく目標設定イニシアチブに参加できるのでしょうか?	6
科学に基づく目標設定イニシアチブプロセスの概要	7
ステップ 1: 科学に基づく目標の設定をコミット	8
約束の方法	8
中小企業	8
ステップ 2: 科学に基づく目標を設定	10
最新の目標設定リソースを見直し	10
SBTi 要件と推奨事項	10
科学に基づく目標設定: 全スコープの排出の主要な検討事項	11
基準年の選択	11
目標年の選択	11
目標のバウンダリは GHG インベントリのバウンダリに確実に沿うように します	12
子会社の対応方法を決定	13
オフセットの使用を除外	13
削減貢献量を除外	13
任意のスコープ 3 排出量の対応方法を決定	14
セクター別の検討事項	14
最も野心的な目標の選択	14
科学に基づく目標を設定: スコープ 1 と 2 の排出量	15
目標バウンダリを設定	15
スコープ 2 排出量の算定	15
利用可能なスコープ 1 および 2 の目標設定方法	16
科学に基づく目標の設定: スコープ 3 の排出源	20
スコープ 3 インベントリの実施	22
スコープ 3 のデータ品質	22
どのスコープ 3 カテゴリを目標バウンダリに含むべきでしょうか	23
スコープ 3 の利用可能な目標設定方法	24
総量同率削減と SDA	24
物理的原単位削減	25
経済的原単位収縮	25
サプライヤーあるいは顧客のエンゲージメント目標	26
単一目標を設定するか、複数目標を設定するかを決定	27
複数の目標設定アプローチの組み合わせ	30

不適切な目標	30
異なるタイプの目標の利点と欠点	30
総量目標と原単位目標の比較	30
物理的原単位目標と経済的原単位目標の比較	31
ステップ 3: 目標を審査に提出	35
目標を審査に提出	35
目標提出フォーム	35
企業情報の取り扱い	35
目標審査サービス	35
3.1 中小企業審査の選択肢	37
3.2 金融セクターの選択肢	38
3.3 企業の審査過程	38
過程の概要	38
一次審査	39
目標審査チームの割当て	42
何が利益相反と見なされますか?	42
机上レビュー	43
認定承認者によるレビュー	44
TVT と TWG の協議	45
最終承認	45
決定とフィードバックのコミュニケーション	45
ステップ 4: 目標を発表	46
ステップ 5: 進捗状況を公開	46
開示する場所を決定	46
指針となる報告原則に従います	47
目標を説明	48
SBT に関する技術情報	48
スコープ 3 目標	48
定性的および文脈の情報	49
目標への進捗を説明	50
ステップ 6: 目標再計算プロトコル	52
6.1 旧目標の更新と編集	53
必須の再計算	53
新規目標提出	54
用語集	55
文書改訂履歴	57

科学に基づく目標設定イニシアチブについて

SBTi (科学に基づく目標設定イニシアチブ) は、企業と金融機関が最新の気候科学に沿って野心的な排出削減目標を設定できるようにする国際的な団体です。2030 年までに世界の排出量を半減させ、2050 年までに正味ゼロ排出量を達成することに沿って、企業の気候変動対策を加速させることに焦点を当てています。

このイニシアチブは、CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) の連携であり、We Mean Business Coalition のコミットメントの 1 つです。SBTi は、科学に基づく目標設定 (SBT) のベストプラクティスを定義し、促進し、採用の障壁を減らすためのリソースとガイダンスを提供し、組織の目標を独立して評価し、認定します。

www.sciencebasedtargets.org@sciencetargets

科学に基づく目標設定とは何でしょうか？

温室効果ガス (GHG) 排出削減目標は、地球温暖化を産業革命前の水準から 2°C より十分低く抑え、温暖化を 1.5°C に制限する取り組みを推進するというパリ協定の目標を達成するために、最新の気候科学が必要としているものに沿ったものであれば、「科学に基づく」ものとみなされます。

SBTi 及びその目標審査過程

以下の項は、短期の目標の審査を目的としており、ネットゼロと金融機関の目標に関するさらなる企業マニュアルは、特定の組織に先行して作成されます。

SBTi チーム構造

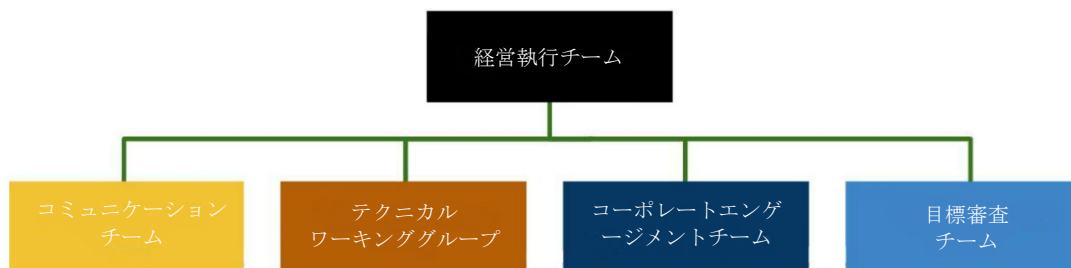
このイニシアチブは、CDP、国連グローバル・コンパクト、WWF、WRI などのすべての設立組織の従業員で構成されるグローバル・チームです。下の図 1 は、SBTi の構造を示しています。各チームは、SBT 設定を標準的なビジネス慣行にするという全体的なミッションに貢献します。

- ・ 経営執行チーム (ELT) : SBTi における最高の経営者レベルの組織。目標審査過程の関連では、単一目標の設定の質問や状況が ELT にフィードバックされます。目標審査チームとテクニカルワーキンググループが、目標審査決定について合意に達することができない場合、目標審査は、SBTi 内の意思決定の最終権限を有する機関として、ELT の 1 人以上のメンバーに上げられます。
- ・ コーポレートエンゲージメントチーム (CE) : SBT の設定を検討する様々な地域の組織をサポートする、対外的なエンゲージメントマネージャで構成されるチーム。CE チームは、コミットメントの前、期間中、後に企業と協力します。
- ・ 目標審査チーム (TVT) : 技術専門家のチームで、目標の妥当性を確認する機

能を持ちます。申請書进行处理し、申請目標全てに一次審査を実施し、審査チームを任命する SBTi 運営チームで構成されています。審査チームは、主任レビューア(LR)と認定承認者(AA)で構成されています。LRは、提出の机上レビューを実行し、成果物(目標審査報告書および証明書、承認されている場合)を準備し、必要に応じてフィードバック・コールを設定し、審査過程を通じて企業と SBTi の接点として機能します。AAは、完成した机上レビューでピアレビューアとして機能します。すべての目標提出について、割り当てられた LR と AA は、[第3項](#)に概説されている利益相反ポリシーに従って、2つの異なるパートナー組織によって雇用されています。

- テクニカルワーキンググループ(TWG): セクター別方法論、ツール、ガイダンスの開発に関与する技術専門家からなるチームです。TWGは、SBT 手法の技術的基礎研究を行い、気候科学の最新情報を把握します。チームはまた、必要に応じ、目標の審査を支援します。
- コミュニケーションチーム: 審査プロセスにおける主要な機能は、目標の正式な発表を調整することです。また、公式の目標データベースも管理しています。

図1.SBTi チーム体制



なぜ科学に基づく目標設定イニシアチブに参加するのでしょうか？

ビジネスが危険な気候変動の防止にどのように役立つのでしょうか

2015年のパリ協定では、世界の200近くの政府が、地球温暖化を1.5°Cに制限することで危険な気候変動を防止することを約束しました。これは、ネットゼロ経済への移行が加速していることを示しています。多くの企業がすでに、この目標を実現するためのスキル、専門性、想像力を持っていることを実証していますが、彼らの取り組みが、確実に、変革的で現在の気候科学に沿ったものにする野心的な排出削減目標が必要です。

SBTiは、科学に基づく温室効果ガス削減目標に公的に取り組むことにより、企業が気候変動対策においてリーダーシップを発揮することを可能にします。このイニシアチブに参加する企業数は増加しており、民間セクター全体でSBT設定を推進するクリティカルマスを形成することになります。この取り組みの全体的な目的は、SBTの設定が標準的なビジネス慣行となり、企業が地球温暖化を1.5°Cの上昇を抑えるために主要な役割を果たすことにあります。

誰が科学に基づく目標設定イニシアチブに参加できるのでしょうか？

SBTiは、企業の気候変動対策を促進し、科学に基づく排出削減目標を設定することにより、あらゆるセクターの組織がリーダーシップを発揮することを推奨します。これには金融機関、合弁、協同組合、国有企業が含まれます。SBTiは、ネットゼロ経済への移行を確実にする上で重要な役割を果たす、排出量が最も多いセクターの組織を特に歓迎しています。例外は石油とガス会社で、彼らの目標はまだ公式に審査されていません。

SBTiは現在、都市、地方自治体、公共部門機関(500人以上の従業員)、教育機関、非営利組織の目標を評価していません。しかし、我々は、これらのステークホルダーに対し、個別に目標を設定する際にSBTの設定方法を検討することを推奨します。都市は、[科学に基づく目標設定ネットワーク\(SBTN\)](#) 標設定への関心を登録できます。職員500人未満の公共機関は、[中小企業\(SME\)方式](#)で目標を提出できます。

科学に基づく目標設定イニシアチブプロセスの概要

図2は、SBTiプロセスにおける、初期コミットメントから認定されたSBTの発表までの様々なステップの概要を示しています。¹

図2.SBTi プロセスのステップ



¹図2は、特に中小企業を対象とした審査の軌道には適用されないことにご留意ください。更なる情報については、このドキュメントの[中小企業の項](#)の関連情報を参照。

ステップ 1: 科学に基づく目標の設定をコミット

約束の方法

SBT の設定を希望する企業は、オンラインで登録し、[SBTi 標準のコミットメント・レター](#)を提出する必要があります。そのレターに署名することで、企業は 24 ヶ月以内に科学に基づく排出削減目標を設定することを約束します。企業がすでに排出削減目標を持っている場合、レターは、SBTi が策定した一連の要件に照らして既存の目標を審査すること、あるいはこれらの要件に整合する新規目標を設定することへの関心を確認しています。企業は目標設定において最高水準を目指すことが求められます。我々は、企業がネットゼロを約束し、自動的に Business Ambition for 1.5°C（1.5°C のビジネス野心）と UNFCCC レース・トゥ・ゼロに参加することを推奨します。石油・ガス会社、空港、及び 50% を超える石炭を保有するまたは非親会社によるアプローチのリスクがある企業は、現時点ではレースに参加できません。SBTi は、企業が審査のためのイニシアチブに目標を提出する前に約束することを強く推奨しています。ただし、企業は、審査のための目標の設定と提出に直接向かうことも選択できます。

約束した企業のリストは、SBTi ウェブサイト上で毎週更新されます。約束した企業は、そのコミットメントを伝達する方法に関するガイダンスを受けます。SBTi は、新たなコミットメントを受諾する前にデューデリを履行する権利を留保します。

SBTi は、企業に対し、目標設定プロセスを開始し、可能な限り早期に審査のために目標を提出することを推奨します。コミットメント後 24 ヶ月以内に SBT を審査し、公表しなかった企業は、SBTi およびそのパートナーウェブサイトから削除されます。特別な状況下では、SBTi は企業に対し、目標を公表するための追加時間を与えることができます。詳細については、[Expired Commitments Protocol](#)を参照してください。

中小企業

SBTi は、中小企業が世界的な気候変動対策において果たすべき重要な役割と、この規模の企業が利用できる資源が限られていることを認識し、これらの企業のために別の迅速化経路を設定しました。

SBTi で定義されている中小企業は、従業員数 500 人未満の非子会社、独立企業、または公的機関です。中小企業は、標準コミットメント・レターに署名する必要はなく、特に中小企業向けに設計され、中小企業専用指定された[中小企業向け科学に基づく目標設定フォーム](#)を使用すべきです。

この軌道により、中小企業は、SBT の初期コミットメント段階及び標準的な目標審査過程を回避することができます。中小企業は、2 つの事前定義された目標の選択肢のいずれかを選択することにより、スコープ 1 及びスコープ 2 排出

量の SBT を直ちに設定することができます。大企業と異なり、SBTi では、中小企業がスコープ 3 排出量の目標を設定する必要はありません。しかし、中小企業はスコープ 3 排出量の測定と削減を約束しなければなりません。

SBTi は、中小企業にこの迅速化の選択肢を導入しました。中小企業は、スコープ 3 の目標を設定し、監視するために必要な資源と能力を欠いていることが多いからです。中小企業のためのこの単純化されたアプローチは、過度に大きな負担をかけることなく、バリューチェーン全体の排出量を考慮する必要性とのバランスをとっています。

標準的な目標審査ルートを採用している大企業と同様に、中小企業は [GHG プロトコル企業の算定報告基準](#) 及び [スコープ 2 ガイダンス](#) に従って、最近の包括的な GHG 排出インベントリを完成することが求められます。中小企業は、全社的なスコープ 1 および 2 の GHG 排出インベントリと公表された目標に対する進捗状況を毎年公表することが求められます。

SBTi に参加するには、中小企業は以下の手順を完了する必要があります。

1. 企業情報の詳細は、[中小企業向け科学に基づく目標設定フォーム](#) に記入します。
 - a. フォームで目標の選択肢の 1 つを選択します。
 - b. 排出プロファイルの項に記入します。
 - c. 連絡先の詳細を入力し、フォームを送信します。
2. デューデリを通過した後に送付される契約書に署名し、1,000 米ドルの手料を支払います。
3. 支払い確認を送信 targets@sciencebasedtargets.org [中小企業向け科学に基づく目標設定フォーム](#) を提出し、料金を支払った後、企業は、SBTi ウェブサイト、We Mean Business ウェブサイト上で SBT 認定されたと認められます。国連グローバル・コンパクトに参加している企業もまた、その [ウェブサイト](#) で認められます。認定された中小企業には、コミュニケーション・ウェルカムパックが送付され、SBTi のロゴを自社のウェブサイトや社内コミュニケーションで使用できるようになります。

ステップ 2: 科学に基づく目標を設定

企業がコミットメント・レターに署名すると、24ヶ月までに (i) SBTi 要件に沿った SBT を設定し、(ii) 目標を SBTi に提出して審査を受け、(iii) 認定後、SBTi を通じて目標を公表しなければなりません。

目標は、SBTi が目標を『科学に基づく』と認定するために不可欠と考える要件に沿ったものでなければなりません。SBTi は、企業がこれらの [要件](#) を満たす方法を理解するのに役立つ一連の [ツールとガイダンス](#) を作成しました。

最新の目標設定リソースを見直し

本項では、SBT を策定するための手法と手順の概要を提供します。これには、(i) 全スコープ、(ii) スコープ 1 および 2 の排出量、(iii) スコープ 3 の排出量の目標設定に関する主要な検討事項が含まれます。目標を設定する前に、企業はスコープ 1、2、3 の GHG インベントリを見直し、それらが GHG プロトコルおよび SBTi GHG インベントリの要件 ([目標審査プロトコル](#) で規定) に沿っていることを確認することが推奨されます。例えば、SBTi 要件は、企業は、インベントリと目標のバウンダリについて、スコープ 1 と 2 の合算値の 5% を上限として、除外することができることを示しています。したがって、企業が、組織のバウンダリ内のすべての関連する排出源からのすべての GHG 排出量を対象とするスコープ 1 および 2 の完全なインベントリをまだ完成させていない場合、これは、目標の認定のために SBTi によって要求されるため、提出前に完成させる必要があります。

目標を設定する企業は、関連する SBTi の資料を慎重に検討し、推奨事項と要求事項に関する最新の情報を確実に入手する必要があります。また、SBTi の最新の資料、イベント、その他の動向を常に最新の状態に保つために、企業は [SBTi のニュースレターを申し込み登録する](#)、SBTi のウェブサイト定期的にアクセスすることをお勧めします。SBTi はまた、企業に対し、よくある質問への回答を得るために、[FAQ ページ](#) を熟読することを推奨しています。

SBTi 要件と推奨事項

目標が認定されるためには、すべての SBTi 要件を満たさなければなりません。要件と推奨事項は、SBTi の技術諮問グループの支援を受けて、SBTi のパートナー組織の GHG 算定および緩和の専門性を活用して策定されました。SBTi 要件は年 1 回更新され、通常は猶予期間で以前の要件が用いられます。組織は、2022 年 7 月 14 日までに SBTi 要件 V 4.2 または SBTi 要件 V 5.0 を使用した目標を提出することを選択することができます。2022 年 7 月 15 日より、SBTi 要件 V 5.0 が必須であり、SBTi 要件 V 4.2 はもはや適格ではありません。要件の実質的な変更には、更新された要件が目標設定の目的で必須になる前に、企業が変更を取り入れるための期間が伴います。

科学に基づく目標設定: 全スコープの排出の主要な検討事項

基準年の選択

取組期間中、排出実績を有意義で、一貫性を持って追跡するために、基準年を設定する必要があります。

基準年を選択するためには、3つの検討事項が重要です。

一つ目に、スコープ 1,2,3 排出量の検証可能なデータが基準年にあることで、データは利用可能な直近年を基準年として選ぶことが推奨されます。

二つ目に、基準年は企業の典型的な GHG 情報を代表しているものであるべきです。経年的にインベントリと事業の活動水準を比較することで、代表的なものであるかを検証できます。代表的な一年を特定することが難しい場合は、排出量の異常な変動を除いた代表的な基本期間を設定するため、代わりに連続した数年の GHG データを平均化することが望ましいです。例えば、気候が異常だった年（例えば、2017 年）、農業生産者の排出量は変化します。この場合、当該企業は 2016 年から 2018 年の排出量の平均をとることができます。その目標は、次のように表現されます。「X 社は、スコープ 1 とスコープ 2 の GHG 排出量を、2025 年までに 2016-2018 の基本期間から 40%削減することを約束する」。

三つ目に、十分に将来的な目標水準を持つよう、基準年を選ぶべきです。企業のこれまでの進捗は高く評価されるが、イニシアチブの目的は、まだ達成していない活動を推進し、すでに実績のある企業が今よりもさらに高い目標を目指すよう後押しすることです。SBTi は、将来的な水準を評価するために、目標がイニシアチブに提出された年（あるいは直近で GHG インベントリを完了した年）を使用します。

最後に、GHG 算定のベストプラクティスとの継続的な関連性と整合性を確保するために、様々な要因が基準年のインベントリ（及び SBT 全体）の再計算を必要とします。このトピックに関する詳細なガイダンスについては、[目標へ進捗の説明の項](#)を参照。

目標年の選択

企業は、認定を受けるために目標を提出した日から、最低 5 年間、最大 10 年間の目標を設定しなければなりません。短期目標は、排出削減の非効率性と機会を特定するのに役立ちます。

また、この期間を超えて長期的な目標を設定し、5 年ごとに短期的なマイルストーンを設定することも推奨されます。[ネットゼロの SBT](#) (すなわち、2040 年または 2050 年を目標年とする) を設定することは、気候変動に関連する長期的なリスクと機会を管理する計画を立てることを促進します。これには、新たなサービスや市場の創出、GHG の便益をもたらす大規模な資本金投資の必要性な

どが含まれます。すべての目標は、工業化以前の気温と比較して、世界の気温上昇を 1.5°C に抑えるのに必要な脱炭素化水準と一致していなければなりません。

複数の目標が設定されている場合、企業は短期的な期間内のすべての目標に対して同じ基準年を使用すべきです。² 共通の目標期間により、目標周辺での目標の追跡とコミュニケーションが容易になります。ただし、バリューチェーンのデータを入手することが困難な場合は、スコープ 1 とスコープ 2 の目標がスコープ 3 の目標とは異なる基準年を使用している場合も許容されます。

ボックス 1: 短期および長期目標の設定とコミュニケーション

JLL は、2040 年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを約束します。JLL は、2030 年までにスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の GHG 排出総量を 2018 年基準年比で 51% 削減することを約束します。JLL は、スコープ 1、2、3 の GHG 排出総量を 2040 年までに 2018 年基準年比で 95% 削減することを約束します。

目標のバウンダリは GHG インベントリのバウンダリに確実に沿うようにします

GHG プロトコルは、企業の GHG インベントリの組織的なバウンダリを決定するため、3 つの異なるアプローチを定義しています。

- **経営支配**: 経営方針を導入し、実行する完全な権限を持つ事業活動からの排出量を 100% 算定します。権益は持つものの、経営支配を持たない事業活動からの排出量は算定しません。
- **財務支配**: 財務及び事業活動から経済的利点を得る目的で、指揮できる当該事業活動からの排出量を 100% 算定します。
- **出資比率**: 事業活動の出資比率に沿って事業活動からの GHG 排出量を算定します。出資比率は経済的利益を表し、事業活動から生じるリスクや報酬に対して持つ権利の範囲を指します。

企業は SBT のバウンダリと GHG インベントリのバウンダリを一致させなければなりません。そのためにインベントリと SBT に、企業特有の様々な検討事項を基に一つのアプローチを選択し、そのアプローチを企業構造全体に一貫性をもって適用しなければなりません。『[GHG プロトコル企業基準](#)』は、さらなる指針を提供しています。

また、SBT とインベントリが、UNFCCC/京都議定書で対象となっている 7 種類の GHG あるいは GHG 類に関連する排出量全てを網羅するようにしなければ

² このベストプラクティスは、排出削減目標、すなわち総量および原単位目標に最も適用可能です。企業の再生可能電力、サプライヤーエンゲージメント、顧客エンゲージメントの目標は、排出削減目標とは異なる目標年を設定することがあり、場合によってはそうしななければなりません。

りません。GHG とは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)をいいます。

子会社の対応方法を決定

複合的事業関係（子会社、共同ベンチャー等）は、GHG インベントリと目標のバウンダリの引き方を複雑にします。親会社は選択した組織のバウンダリのアプローチに則って、子会社に SBT を設定しなければなりません。詳細は、[GHG プロトコル企業基準 P 19](#) をご参照ください。組織バウンダリアプローチで要求される場合、親会社は子会社の事業からの排出量を GHG インベントリに含めなければなりません。SBTi は子会社が目標を提出することを認めています。しかし、子会社が認定された SBT を有するかにかかわらず、親会社は、選択された組織バウンダリアプローチの要求に従って、子会社をその目標バウンダリに含めなければなりません。

オフセットの使用を除外

オフセットは、他の場所で GHG 排出量を補完するために使用された、GHG 削減量とは異なります。オフセットを生む緩和プロジェクトがなかった場合に排出量がどのようになっていたか、という仮説的シナリオを表すベースラインと比較して算定されます。

オフセットは、短期の SBT の達成に向けた削減に算入してはなりません。そうではなく、自社の事業活動、あるいはバリューチェーン内の直接活動から生じる削減量を算定しなければなりません。しかし、SBT 以上にさらに排出削減量を調達したいと考えている企業にとっては、選択肢として有効である可能性があります。

削減貢献量を除外

ある企業の製品が同等の機能を提供する他社製品と比べて、ライフサイクルの GHG 排出量が低ければ、排出量を回避したことになります。この削減貢献量は、製品のライフサイクルインベントリの範囲外、つまり企業のスコープ 1,2,3 のインベントリの範囲外でも起こります。例えば、ある企業が、市場で販売されている比較可能なモデルよりも、よりエネルギー効率の高い電化製品を製造する可能性があります。この場合、当該製品は使用段階での排出量削減に貢献しますが、このメリットはライフサイクルインベントリ内には含まれません。

企業の GHG インベントリと削減貢献量の算定に異なる手法が使用されるため、削減貢献量はスコープ 1,2,3 の排出量と分けて報告されなければならない、スコープ 3 目標を含め、SBT に算入するべきではありません。³

³ 削減貢献量に関する論文については、<https://www.wri.org/publication/estimating-and-reporting-comparative-emissions-impacts-products> を参照。

任意のスコープ3 排出量の対応方法を決定

SBTiは、企業に対し、GHGバリューチェーンプロトコルに従って、インベントリに含まれるすべての関連するスコープ3 排出カテゴリを算定することを要求しています。企業の各関連カテゴリ内で、排出量の最小バウンダリを計算しなければなりません。企業は、特定のカテゴリ内の最小バウンダリを超える排出量を含めることができます。しかし、これらの追加的な排出量は、スコープ3の目標のための排出量の範囲には含まれません。SBTi要件に従い、スコープ3 排出量の2/3は、目標に含まれなければなりません。

例えば、一部の企業では、特に重要な場合には、間接使用段階排出量に対処することが一般的です。間接使用段階排出量は、カテゴリ11(販売した製品の使用)の『最小バウンダリ』内になく、『任意』としてリストされています。それらは、想定寿命の間、使用中に間接的にのみエネルギーを消費する製品によって生成されます。このような排出量の例には、衣料品の洗濯と染色、食品の調理と冷蔵が含まれます。⁴

企業がかなりの任意の排出量を有し、それらに対処する手段を有している場合、企業はこれらの排出量を推計し、これらの排出量に関する任意の目標を設定することが推奨されます。ただし、任意のスコープ3 排出量は、スコープ3の2/3の目標バウンダリには含まれません。したがって、任意の排出量の削減は、必須のスコープ3 排出量、すなわち『最小バウンダリ』内の排出量に関する目標への進捗としては算入されません。

セクター別の検討事項

企業はまた、SBTiによって認定されたセクター開発事業を通じて確立された要件とSBTを整合させなければならず、追加的な推奨事項を検討することが推奨されます。SBTiウェブサイトのセクター開発の項及びセクター別資源に関する情報については、[目標審査プロトコルのセクター開発](#)の項を参照。

バイオエネルギーに関連する土地関連排出を有する企業は、[SBTi要件](#)に定められた、これらの排出量に関するGHG算定および報告の具体的な仕様に従わなければなりません。他の土地集約型セクターからの排出量・吸収量は、別個の森林、土地利用&農業(FLAG) SBTに含めなければならず、SBTi FLAG基準([SBTi森林、土地利用&農業プロジェクト](#)参照)に従って対処しなければなりません。

最も野心的な目標の選択

異なる手法によって作られたある企業の最低限の目標水準に、ばらつきが見られる可能性があります。これは、目標の策定の違い、並びに許容できる削減軌道自体のばらつきのためです。例えば、SBTiが定めた1.5°Cシナリオエンベロ

⁴ 詳細は、[企業のバリューチェーン\(スコープ3\) 算定・報告基準](#) P 38 を参照。

ープの異なるシナリオには、(2020~2035年の)年間の直線的な削減率に4.2~6%の違いがあります。さらに、SDAでセクターに求められている最低限の水準は、程度の差はあるものの、2°Cを十分に下回る目標の総量同率削減率よりも高い可能性があります。

確実に炭素予算を順守するために、企業は最も早い削減と最も少ない累積排出量となる最も野心的な脱炭素化シナリオと手法を用いるべきです。手法をいくつか検討し、セクターのリーダーシップを発揮するため最も野心的な排出削減を推し進める手法と目標を選ぶべきです。手法の選択は、基準年と目標年のインプットデータの利用可能性といった、実務的な検討事項にも左右される可能性があります。

科学に基づく目標を設定:スコープ1と2の排出量

目標バウンダリを設定

SBTは、全社スコープ1および2の排出量の少なくとも95%を対象としなければなりません。

スコープ2排出量の算定

スコープ2目標の設定や進捗の追跡には、以下の項で説明する独自の検討事項が必要です。

SBTの達成のために再生可能エネルギーを使用

[GHGプロトコルスコープ2ガイダンス](#)(WRI&WBCSD、2015年)は、再生可能エネルギーとその他の形態のエネルギーの購入によるスコープ2排出量を計算するため、2つのアプローチを定義しています。

- ・「ロケーション基準」のアプローチは、エネルギー消費が発生する送電網の平均排出原単位を反映するように設計されており、主にグリッド平均の排出係数を使用します。
- ・対照的に、「マーケット基準」アプローチは、彼らが目的を持って選んだ、差別化された電力メニューの排出影響を反映させる意図があります(例えば、サプライヤー特有の排出割合や電力購入契約)。

SBT設定では、基準年の排出量を報告し、進捗を追跡するため、一つのアプローチの結果を選ばなければなりません。また、マーケット基準アプローチを選んだ場合、スコープ2品質基準に準拠するようすべての契約文書を評価しなければなりません。⁵

スコープ2排出量に割合削減の目標を設定する代替案として、再生可能エネルギーの調達に関する目標を設定できます。再エネ資源からの電力調達を2025

⁵ これらの基準は、[GHGプロトコルスコープ2ガイダンス](#)の第7章で説明されています。

年までに 80%、2030 年までに 100% とすることに沿っていれば、調達目標は認められます。すでにこの閾値で、またはこれ以上の閾値で電力を調達している企業は、再エネ電力の割合を維持、または増加させなければなりません。

購入した熱や蒸気の算定

購入した熱と蒸気からの排出量は、企業インベントリのスコープ 2 に該当します。しかし、SDA を用いて SBT を設定する目的のためには、企業は、熱及び蒸気に関連する排出量が直接(つまり、スコープ 1)排出の一部であるかのよう
にモデル化すべきです。これは、SDA 手法の基礎となる国際エネルギー機関のエネルギー技術展望 (IEA ETP) の軌道が、スコープ 2 排出量の下で、購入された熱と蒸気を考慮に入れていないためです。

利用可能なスコープ 1 および 2 の目標設定方法

現在、スコープ 1 とスコープ 2 の排出量については、2 つの主要な SBT 設定方法が公的に利用可能です。総量同率削減アプローチと部門別脱炭素化アプローチ (SDA) です。⁶本項では、これら 2 つの使用可能な手法の概要について説明します。これらの事項に関する詳細かつ技術的な議論については、[科学に基づく目標設定の基本的考え方](#)を参照ください。SBT 設定ツールユーザーはこの 2 つの方法で目標をモデル化できます。本項はまた、各手法のデータ入出力についても説明します。手法は使用される入力に敏感であり、エラーは手法全体に伝播する可能性があるため、企業のデータはできるだけ正確である必要があります。

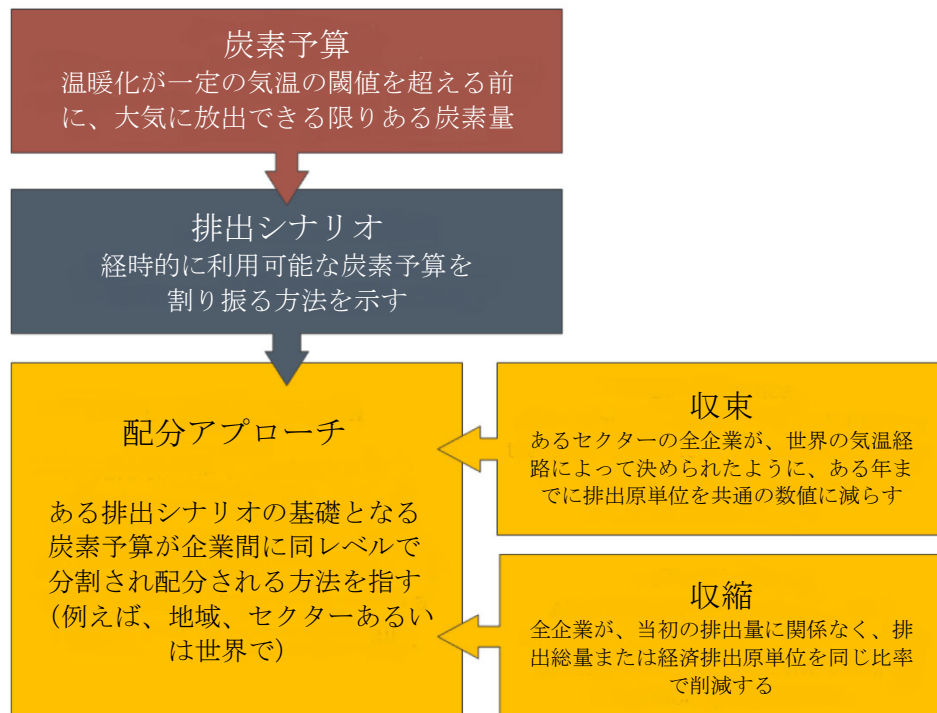
一般的に、SBT 手法は 3 つの要素から構成されます。

1. 炭素予算。
2. 排出シナリオ。
3. 配分アプローチ (収束または収縮)。

手法は、上記の要素それぞれにおいて異なります。図 3 は、SBT 手法の 3 つの主要要素を説明しています。

⁶ 現在利用可能な方法に加えて、様々な特定の分野について新たなシナリオや手法が開発されることが期待されます。この情報は SBTi のウェブサイトに掲載されており、その手法はイニシアチブによって公開され、検証されます。

図3.SBTの設定方法の主要要素



総量同率削減アプローチ

排出総量同率削減アプローチとは、排出総量の収縮を用いて総量目標を設定する手法です。このアプローチでは、企業は全て当初の排出実績に関係なく、同率で排出総量を削減します。つまり、排出総量削減目標は、基準年と比べ、目標年に大気に放出される GHG 量の削減全体の観点から定義されます（例えば、2018 年水準から 2025 年までに年間の GHG 排出量を 35%削減）。

1.5°C のシナリオに沿った目標に必要な最小削減量は、直線的に年間 4.2%です。

これは目標を設定し、進捗を追跡するための簡易でわかりやすい手法で、多くのセクターに適用が可能です。表 1 は、この手法の入力と出力をまとめたものです。

表 1. 総量同率削減アプローチの特徴

手法	企業のインプット	手法のアウトプット
排出総量同率削減	- 基準年 - 目標年 - スコープ毎に分けられた基準年の排出量	基準年と比べ、目標年までに大気に放出した GHG 総量の削減全て

ボックス 2:総量目標の例

CVSは、2030年までにスコープ1およびスコープ2のGHG排出総量を基準年の2019年から47%削減することを約束します。CVSはまた、購入した商品及びサービスからのスコープ3 GHGの排出総量を基準年の2019年から2030年までに47%削減することを約束します。

部門別脱炭素化アプローチ (SDA)

SDAは、排出原単位の収束を用いて物理的原単位目標を設定する手法です。原単位目標は、企業の生産量（例、製造トン製品当たりのtCO₂e）のような、特定の事業指標に対する排出量の削減によって定義されます。SDAは2050年までに重要なセクターの排出量原単位が世界的に収束することを前提としています。例えば、中国、米国、ブラジルの鉄鋼生産の排出原単位は、現在の違いに関わらず、2050年までに同水準となることが想定されています。⁷地域の軌道は、この手法に組み込まれていません。

SDAは、[国際エネルギー機関 \(IEA\) のエネルギー報告技術展望 \(ETP\) 2017](#)にあるB2DS (Beyond 2°C Scenario)を用いています。これは、気温上昇を2°Cを十分に下回る水準に抑えることと合致したセクター軌道を計算するために用いた排出量と活動量の予測から構成されています(IEA2017)。

1.5°Cに沿ったセクター別軌道は、ネットゼロへの軌道の説明の通り、エネルギー供給セクター、運輸セクター、セメントや鉄鋼などの産業セクター、建築セクター、およびFLAG排出量の多いセクターで利用可能であるか、開発中です。SBTiの発電セクターの1.5°C軌道は、IPCC SR 15でP 1とされている低エネルギー需要シナリオ (LED) を上限としたIPCCシナリオの包路線に基づいています。

現在、SDAの手法は、以下の均質でエネルギー集約的な部門に対して、十分に低い2°Cまたは1.5°C軌道に沿った、セクター別の軌道を提供しています。ただし、2022年7月15日以降は1.5°C軌道のみとします。⁸

SBT設定ツールで利用可能:

- 発電
- 鉄鋼
- アルミニウム

⁷ 各部門の予算は維持されているが、その範囲は、各部門の活動の合計が（同種の部門の）シナリオで予測されたものを超えず、新規事業が創出されない程度です。

⁸ SDAのセクターは、IEAから引用しています。SDAのユーザーガイダンスの附属書で、共通の産業分類システムについてIEAのセクターを示しています。

<https://sciencebasedtargets.org/resources/legacy/2015/05/Sectoral-Decarbonization-Approach-Report.pdf>

- セメント
- パルプ・紙
- サービス/商業ビル

[SDA Transport Tool](#) で利用可能:

- 旅客・貨物の道路輸送
- 道路車両メーカー
- 航空

両ツールでモデル化された最低限の目標水準は、原単位で表現され、企業の基準年排出原単位、予測される活動成長率、部門別予算によって異なります。企業は、関連する SDA 軌道を使用して、選択された目標年の原単位目標を計算することができます。企業の排出原単位の削減(すなわち、MWh 当たりのトン CO₂e)に加えて、表 2.⁹に概説されているように、ツールはアウトプットとして総量削減目標も提供します。SDA は他のスコープ 3 カテゴリへの適用性に制限があります(ボックス 5 参照)。

表 2. 部門別脱炭素化アプローチの特徴

手法	企業のインプット	手法のアウトプット
SDA	• 基準年 • 目標年 • スコープ毎に分けられた基準年排出量 • 基準年の活動量のレベル（建物の床面積、移動した距離等） • 目標年までの活動量の予測変化	当該企業の特定の生産量に対する排出量の減少 (すなわち、MWh 当たりのトン CO ₂ e)およびその絶対的な排出削減量への換算

⁹ SDA に特化した以前の目標設定ツール Target setting tool では、上述した以外のセクターを対象とする一般的な「その他産業」カテゴリに SBT を算定していました。このカテゴリには、建設産業や製造業（食品・飲料、電子機器、機械等）が含まれていました。新しい Science-Based Target Setting Tool ではこの「その他産業」の軌道は使用不可となっています。該当するセクターの企業は、目標の設定に排出総量同率削減アプローチを使用すべきです。

ボックス 3: SDA を使って設定された物理的原単位目標

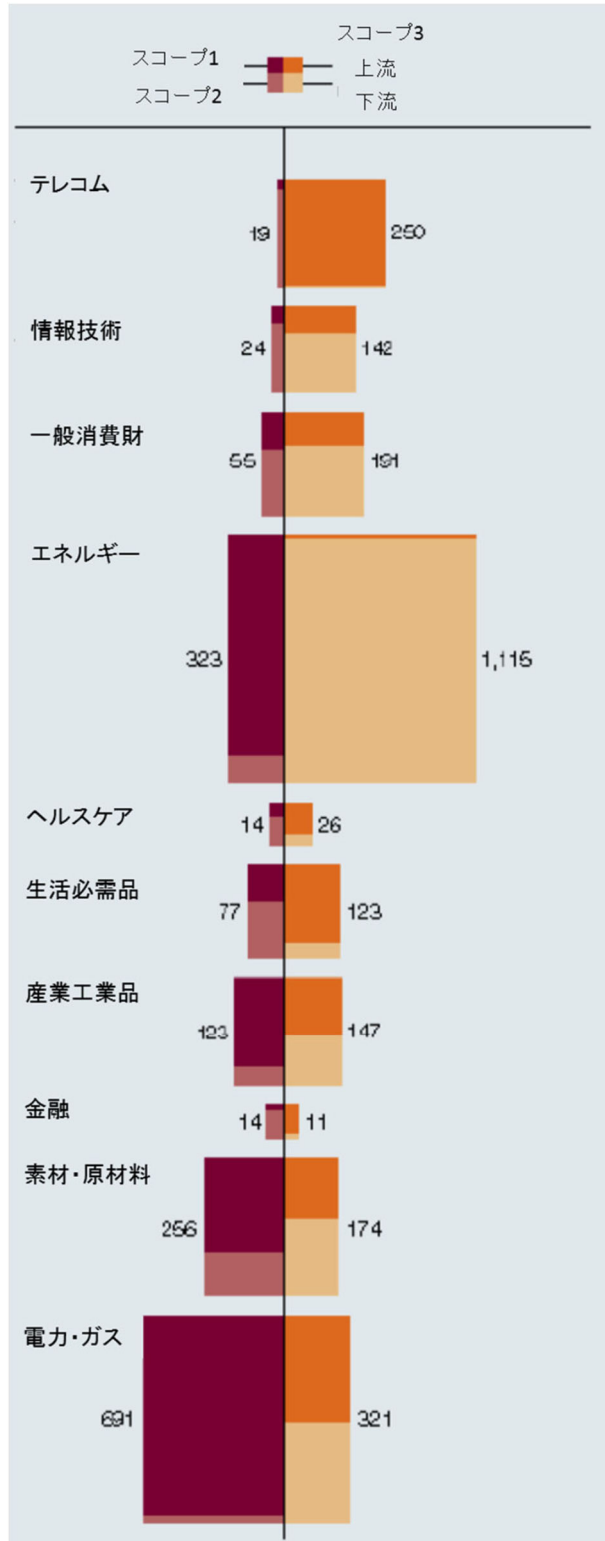
Ignitis Group は、2030 年までに発電と発熱からのスコープ 1 GHG 排出量を 2020 年基準年から MWh 当たり 94%削減することを約束します。Ignitis Group はまた、同一期間内に販売されたすべての電力および熱からのスコープ 1 および 3 GHG 排出量を MWh 当たり 90%削減することを約束します。*Ignitis Group は、他のすべての排出源からのスコープ 1 および 2 の GHG 排出総量を 42%削減し、同一期間内に販売した製品の使用からのスコープ 3 の GHG 排出量を 25%削減することを約束します。*目標バウンダリには、生物由来の排出量とバイオエネルギー原料からの除去量が含まれます。

科学に基づく目標の設定:スコープ 3 の排出源

企業が目標を設定する時、初めはスコープ 1,2 の排出量に焦点を当てます。というのも、通常、スコープ 1,2 の排出量に企業が持つ影響力が大きいからです。しかし、スコープ 3 排出量がスコープ 1,2 の排出量を凌駕することは多く（図 4）、野心的なスコープ 3 目標は、目標達成度やリーダーシップを示し、サプライチェーンのリスクや機会を管理し、ステークホルダーのニーズに応えることができる、企業の GHG 排出量削減戦略に不可欠な要素となります。スコープ 3 目標は、現在のビジネスモデルが低炭素の未来と適合するものなのか、企業の理解を助けるものでもあります。

スコープ 3 排出量は重要で、取り組むには最も難しいことが多いです。SBT 戦略の一環として、スコープ 3 目標を設定する重要な手順には、野心的なスコープ 3 目標を設定すべきか、設定すればどのスコープ 3 排出カテゴリに注力すべきかを判断するため、スコープ 3 インベントリを作成することが含まれます。その後、適切な目標の種類や当該カテゴリの目標水準を特定する手順が続きます。

図4. セクター別スコープ1、2、3 排出量の相対量



注:S&P 500 社の CDP データに基づくグラフ。

出典:CDP 2013。

スコープ3 インベントリの実施

企業は、排出の多い箇所、削減機会、バリューチェーンの上流や下流のリスク範囲を特定するために不可欠となる、完全なスコープ3 インベントリを策定しなければなりません。[GHG プロトコル企業のバリューチェーン（スコープ3）算定報告基準](#)(WRI&WBCSD, 2011)は、[スコープ3の算定ガイダンス](#)と共に、スコープ3 インベントリを完成させる方法について、詳細なガイダンスを提供しています。[スコープ3 基準](#)は、上流と下流の排出源を15のカテゴリで定義し、排出量の大きさやカテゴリに及ぼす影響のレベルといった基準に基づいて、すべての関連カテゴリをインベントリに含むよう求めています。詳細については、スコープ3 基準の第7章を参照ください。

スコープ3 排出量を計算する有益なアプローチは、まず大まかなスクリーニングインベントリを計算することです。そのようなインベントリは、目標を直接設定したり、より正確なデータが必要となる影響力の高いカテゴリを特定したりする際に使用できます。企業は、目標への進捗を追跡しやすくするため、徐々に完全なインベントリを策定し、影響の大きいカテゴリのデータ品質を向上する努力（例えば、一次データの取得）をするべきです。

ボックス4では、スクリーニングインベントリを構築する際に有益なツールである、スコープ3 算出ツールについて記述しています。

ボックス4:スコープ3 算定ツール

GHG プロトコルは、コンサルタント会社 Quantis と共同で[無料のスコープ3 スクリーニングツール](#)を開発しました。組織の種類や規模に関わらず、利用者がスコープ3 インベントリの概算を追跡できる簡易な算定ツールです。商品やサービスの購入、燃料の使用、材料の輸送等といった組織構造や事業活動に関する一連の質問を通して、ユーザーを導きます。産業連関とプロセスのライフサイクルインベントリデータの組み合わせにこのような情報を結びつけることで、ユーザーにスコープ3 インベントリを提供します。このインベントリは、削減分野の特定、公式報告、より正確な排出インベントリを作成するための今後の取組を伝える基礎として使用できます。インベントリ合計の大部分を占めるカテゴリの一次データを収集すべきです。

スコープ3 のデータ品質

スコープ3 排出源は報告企業の所有または管理下にないため、これらのデータの収集や品質を確保する際、課題に直面することが多いです。課題には以下の点が挙げられます。

- ・ バリューチェーンパートナーにデータの提供を頼る（購入した商品やサービスからの排出量を計算するためなど）；
- ・ データ収集及び管理方法に関する影響力が弱くなる；

- データの種類、出所、品質についての知識が少なくなる
- 二次データのニーズが広まる（すなわち、企業のバリューチェーンに特化しないデータ）
- 前提とモデル化に対する幅広いニーズ(例えば、販売した製品の使用からの排出量を計算するために)

通常、企業は技術、時間、地理の観点から、最も完全で、信頼性が高く、代表的なデータを選択すべきです。企業は、GHG 排出量削減に最も関連が高く、的を絞ったと思われるスコープ3の活動に対して、サプライヤーやその他バリューチェーンパートナーから、品質の高い（『一次』）データを収集すべきです。企業のマーケティング及び営業部門も、製品の使用段階と使用後の活動に関する一次データを提供できます。二次データは認められるが、実績を追跡する能力は限られます。従って、二次データは、あまり排出量の多くないスコープ3カテゴリに適します。[スコープ3基準](#)の第7章で、データ品質の問題を取り上げており、詳しいガイダンスを提供しています。

スコープ3排出量が、スコープ1,2,3の排出量全体の40%を超えている場合、スコープ3排出量の少なくとも全体として2/3を網羅する野心的なスコープ3目標を設定すべきです。SBTiがスコープ3目標の水準をどのように定義しているかの詳細については、[SBTi要件](#)を参照ください。

どのスコープ3カテゴリを目標バウンダリに含むべきでしょうか

スコープ3インベントリを使用し、2/3の閾値に達するためにどのカテゴリを目標バウンダリに含むべきか、特定することができます。全セクターにわたり、スコープ3排出量の大部分はカテゴリ1(購入した商品・サービス)とカテゴリ11(販売した製品の使用)で占められています(CDP 2016)。従って、このようなカテゴリは、多くの企業の目標に不可欠となる可能性があります。しかし、異なるスコープ3カテゴリの相対的重要性はセクターごとに異なります。スコープ3カテゴリは、以下のような特定のセクターの企業で（排出規模という点で）重要となる可能性があります。

- 自動車:販売した製品の使用。
- 化学製品:販売した製品の使用後の処理。
- 消費財:購入した商品およびサービス。
- 電子機器:販売した製品の使用。
- 食品加工:購入した商品とサービス。
- ガス供給と小売:販売した製品の使用。
- 物流: 輸送、流通（上流）。

スコープ3の利用可能な目標設定方法

スコープ3の目標は、SBTi要件および目標審査議定書に記述されているように、総量目標、排出原単位目標、あるいはサプライヤーや顧客エンゲージメントの目標として枠付けすることができます。本項では、スコープ3目標を策定するために企業が利用できる選択肢の概要を説明します。

総量同率削減と SDA

企業は、総量同率削減アプローチと SDA を使用して、スコープ3カテゴリの1つ以上に目標を設定できます。この2つの方法の仕組みについては、『[利用可能なスコープ1および2の目標設定方法](#)』の項で詳しく説明されます。SDAの使用は、ボックス5で説明されているように、スコープ3の目標の設定に限定される可能性があります。

スコープ3排出量削減が困難であることを考慮すると、これら2つのアプローチを用いて設定されたスコープ3目標の最低限の水準は、2°Cを十分に下回る温度(総量同率削減下での最低2.5%の年間の直線的な削減、SDA軌道の場合は2°Cを十分に下回る温度)です。スコープ3の目標では、2°Cを十分に下回る温度が最低限の水準ですが、企業は1.5°Cの軌道を目指し、さらなる取組(総量で最低4.2%の年間の直線的な削減)を目指すことが推奨されます。

ボックス5:スコープ3目標設定における SDA の適用性

スコープ3の総量目標または原単位目標を設定するために SDA を使用する際、2つの制約を認識すべきです。このボックスの内容は、いくつかのスコープ3カテゴリに特に適用される SDA transport 手法には適用されないことに注意します。

1つ目の制約は、スコープ3目標に SDA を使用できるのは、一次サプライヤーの GHG 排出量が、企業からさらに遠いサプライヤーからの排出量と比べて著しく多い時、及びスコープ1と2のデータが一次サプライヤーから入手できる時です。つまり、実際、SDAは建物(リース資産とフランチャイズ)及び、上流または下流の輸送、配送に最適となります。

2つ目の制約は、スコープ3目標全体がどれほど広範囲かによって、いくつかのカテゴリで削減量を把握するための選択肢を狭めてしまう点です。例えば、ある建設会社は鉄鋼の SDA 軌道を使って、購入した鉄の原単位目標を設定できます。この軌道では、GHGの排出がより少ない鉄の代用品に素材を変更することを認めないため、購入した鉄の GHG 原単位を減少させることでしか目標を達成できません。この問題は、購入した製品・サービス全体に目標を立てることで回避できます。

物理的原単位削減

企業は、基準年レベルで排出総量に上限を設け、前年比削減率で最低 7%の物理的原単位削減を達成するために、物理的原単位削減を推進することもできます。例えば、ある企業はスコープ 3 排出量を 2020 年の基準年から 2030 年までに靴一足当たり少なくとも 52%削減する目標を設定することができます。

経済的原単位収縮

付加価値当たり GHG 排出量(**GEVA**)は、経済的原単位の収縮を利用して経済的原単位目標を設定する手法です。GEVA 手法を用いて設定した目標は、1 ドルの付加価値当たりの tCO₂e の原単位削減によって策定されます。¹⁰GEVA 手法では、企業は GEVA を年率 7%削減するよう求められます（同率削減）。前年比 7%の削減率は、2010 年水準から 2050 年までに 75%の排出総量削減に基づいています。近年の経済予測とこれまでの排出量推定に基づき、年率 7%は、以下に説明のある理想的な状況（ETP2017; SBTi2019）の下で、信頼度の高い IPCC (RCP2.6)の軌道と大まかに合うものとなっており、その水準は、IEA の 2°Cシナリオ及び Beyond 2°Cシナリオ軌道の間にあります。

基準年の企業付加価値には、前年比 7%の削減率を適用しなければなりません。これは、以下のいずれかの式を使用して計算できます。

- 付加価値=売上収益-外部仕入先から購入した商品およびサービスの原価
- 付加価値=売上総利益(米国会計で、年次財務諸表でしばしば利用できます)
- 付加価値=営業利益=支払利息・減価償却控除前利益 (EBITDA)+全人件費¹¹

総量同率削減アプローチや SDA 手法と違い、GEVA は世界の排出量予算を、個々の企業の付加価値の成長が、基本となる経済予測と同等か、それ以下となる範囲に保っているに過ぎません。企業やセクターの差別化された成長は GEVA（や他の経済的原単位目標設定方法）によって、釣り合いがとれるわけではありません。従って、現在受け入れられている GEVA の数値は、全ての企業が GDP と同率で成長し、GDP 成長が正確に分かるという理想的な状況によって決まります。このような理由から、また経済指標の脆弱性のため、経済的原単位目標設定方法は、総量手法や物理的原単位手法よりも脆弱なものと考えられます。したがって、GEVA はスコープ 3 の目標設定にのみ適用できます。手法の概要については、表 3 を参照ください。

¹⁰ 付加価値は、GEVA の適用に認められる唯一の経済指標であることに注意。

¹¹ 人件費には、経営陣と取締役への支払いを含めるべきです（ランダース 2012）。

表 3. GEVA アプローチの特徴

手法	企業のインプット	手法のアウトプット
GEVA	- 基準年 - 目標年 - スコープ毎に分けられた基準年排出量 - 基準年の付加価値額 - 目標年までの付加価値の変化予測	当該企業の業績に対する排出量削減（付加価値当たりの tCO ₂ e など）

ボックス 6: GEVA を使って設定された経済原単位目標

Apotea は、2019 年基準年から 2025 年までに、購入した商品とサービス、および販売した製品の使用からのスコープ 3 GHG 排出量を、付加価値 SEK 当たり 35.3%削減することを約束します。

サプライヤーあるいは顧客のエンゲージメント目標

企業がバリューチェーンのパートナーの間でより具体的な削減機会のための手段をまだ特定していない場合、および/または企業がほとんど間接的な支出を行っているために、協力的な削減努力を支援するために個々のサプライヤーに十分な支出を行っていない場合、サプライヤーあるいは顧客のエンゲージメント目標は価値がある可能性があります。サプライヤーエンゲージメント目標は、同じサプライヤーの他の顧客に利益をもたらす削減行動を促進するのに役立つ可能性があります。

エンゲージメント目標は、エンゲージメントの取り組みが排出削減につながる可能性のある、上流または下流のスコープ 3 の関連カテゴリを中心に設定することができます。企業は、支出および/または排出への影響に基づいて、どのサプライヤーおよび顧客を目標に含めるかを特定することができます。エンゲージメントの目標は、オペレーショナル・リスクなどの様々な要因に基づいて企業がすでに特定している「重要なサプライヤー」または「戦略的サプライヤー」に交互に焦点を当ててもよいです。支出データおよび重要なサプライヤーリストは、サプライヤーに対する影響力の代わりになるものとして確実に機能できる場合に有益です。しかし、支出が最大のサプライヤーが常に最大の GHG 排出者であるとは限らないため、企業は、スコープ 3 の追加目標とともに、エンゲージメント目標がスコープ 3 の総排出量の少なくとも 2/3 を対象とすることを確保すべきです。

ボックス 7: サプライヤーエンゲージメント目標

Fisher&Paykel Healthcare Corporation Limited はまた、購入した商品やサービス、販売した製品の使用をカバーする支出による 87% のサプライヤーが、2024 年度までに科学に基づく目標を持つことを約束します。

エンゲージメント目標を設定する際には、他にも様々な検討事項が重要です。重要なことは、エンゲージメント目標が、サプライヤーと顧客におけるタイムリーな排出削減をもたらすべきであるということです。この目的のため、目標が審査のためにイニシアチブに提出された日から最長 5 年以内に目標が達成されるものとします。また、サプライヤーと顧客は、少なくとも、排出量データが入手しやすいスコープ 1 とスコープ 2 排出量の SBT を設定しなければなりません。サプライヤーのスコープ 3 排出量が GHG 総排出量の 40% であり、データが入手可能になれば、スコープ 3 の目標も設定されるべきです。サプライヤーはまた、毎年進捗状況を報告すべきです。

SBTi からのエンゲージメント目標に関するさらなる情報とガイダンスがまもなく発表されます。

単一目標を設定するか、複数目標を設定するかを決定

企業は、カテゴリ別の複数の目標を設定することも、関連するスコープ 3 のすべてのカテゴリを対象とする単一目標を設定することもできます。また、スコープ 1、2、3 合計の排出量を対象とする単一目標を設定することも選択できます。各種の目標バウンダリには、長所と短所があります (表 4 を参照)。

表4. スコープ3 排出を対象とする異なる目標バウンダリの長所と短所

目標バウンダリ	目標の例	長所	短所
スコープ 1,2,3 の排出合計に単一目標を設定	ラテンアメリカのワイン生産者 Vina Concha y Toro は、2030 年までにスコープ 1、2、3 の GHG 排出総量を 55%削減することを約束します。	- バリューチェーン全体の排出量をより包括的に管理します。 - ステークホルダーにわかりやすい。 - スコープ間で活動を変える際、基準年の再計算を必要としません(外部委託など)。	- スコープ 3 の各カテゴリの透明性が低下する可能性があります。 - 異なるスコープに同じ基準年が必要ですが、スコープ 1 と 2 の基準年がすでに確立されている場合は難しいことがあります。
スコープ 3 排出合計に単一目標を設定	Siemens AG はまた、スコープ 3 GHG の排出量を 2019 年基準年から 2030 年までに 15%削減することを約束します。	(選択されたスコープ 3 カテゴリの個別目標と比較して)) スコープ 3 カテゴリ全体の GHG 排出量削減の実現方法に包括的 GHG 管理とより高い柔軟性を確保します。 - ステークホルダーに比較的わかりやすい。	- スコープ 3 の各カテゴリの透明性が低下する可能性があります。 - スコープ間で活動を変える際、基準年の再計算が必要となる場合があります(例えば外部委託)。
スコープ 3 の各カテゴリに個別の目標を設定	Best Buy は、販売した製品の使用によるスコープ 3 GHG 排出総量を基準年 2017 年から 2030 年までに 20%削減	- 異なる状況に基づいて、異なるスコープ 3 カテゴリの目標をカスタマイズできます。 - スコープ 3 のカテゴリごとに透	- ステークホルダーにとって複雑でわかりにくい。 - 外部委託または内部委託のために基準年の再計算が必要な場合

	することも約束します。 Eneco は、販売した製品の使用によるスコープ 3 の排出総量を 2015 年基準年から 2025 年までに 15%削減することを約束します。	明性を高めます。 - 進捗状況を追跡するための追加の指標を提供します。 - インベントリにスコープ 3 カテゴリを追加する際に、基準年の再計算は必要ありません。 - 具体的な活動の成果が把握しやすくなります。	があります。 排出総量や他のカテゴリからの排出原単位が増えることがあります（当該のカテゴリも独自の目標を持たない限り）。
--	--	---	---

複数の目標設定アプローチの組み合わせ

企業はまた、様々な目標設定アプローチを使用し、モデル化された目標結果を単一の目標に集約し、単一の単位で表すこともできます。例えば、企業は、コミュニケーションを容易にするために、複数のカテゴリを対象とする単一のスコープ3目標を設定したい場合があります。企業は、セクター別軌道が利用可能なスコープ3のカテゴリに対してSDAを使用することができる可能性があります。例えば、カテゴリ4(上流の輸送および流通)にSDA輸送ツールを使用できます。その他のカテゴリについては、企業は総量同率削減アプローチを用いることができます。

この結果を単一の目標にまとめるためには、SDAツールで総量排出削減のアウトプットを用いるべきです。SDAツールのアウトプットとしてのカテゴリ4の目標年排出量と、総量同率アプローチの下でモデル化された他のすべてのカテゴリの目標年排出量を合計すべきです。次に、すべてのカテゴリの基準年から目標年までの排出総量の削減割合の計算を進めるべきです。基準年、目標年、スコープ、および任意でカテゴリ情報とともに、削減割合の数値を使用して、組み合わせ目標が定義されます。

不適切な目標

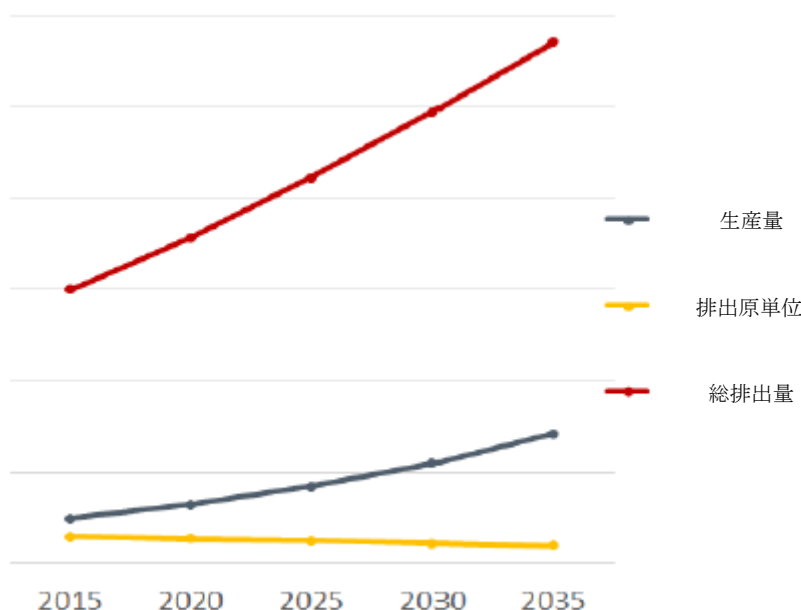
その他の特定の種類の目標については、これらの目標が総量、原単位またはエンゲージメント目標に期待される削減につながるかどうかを確定することが困難であるため、設定してはなりません。特に、企業は、温室効果ガス(例えば、「2030年までに排出量を500万トン削減する」)の具体的な質量によって排出量を削減する目標や、セクターの平均値に対する実績をベンチマークする目標を設定してはなりません。これは、そのような目標が排出実績の変化について透明性がないためです。また、セクター別にベンチマークされた目標は、セクターの実績の変化に伴って経時的に変化し、実績の長期的な変化を追跡する能力を低下させる可能性があります。

異なるタイプの目標の利点と欠点

総量目標と原単位目標の比較

総量目標と原単位目標にはそれぞれ長所と短所があります。原単位目標は、必ずしも排出総量の削減につながるわけではありません。これは、事業の生産量が増加すると、単位当たりの効率が向上しても排出総量が増加する可能性があるためです(図5参照)。

図5.原単位削減目標は、生産レベルが上がった時に排出総量の増加につながります。



総量目標にも、欠点がある。同業者間での GHG インベントリの比較ができず、報告された削減量は、排出量の改善というよりも、生産量の減少に起因することがあるため、必ずしも効率の改善を示さないことがあります。

ボックス 8:総量と原単位目標の組み合わせ

KlocknerPentaplast は、2025 年までにスコープ 1 および 2 の GHG 排出総量を 2019 年基準年の 50%削減することを約束します。また、KlocknerPentaplast は、2029 年までに、購入した商品およびサービス、販売した製品の加工、販売した製品の使用後の処理による GHG 排出量を、2019 年の基準年から、原材料トン当たり 20.4%削減することを約束します。

物理的原単位目標と経済的原単位目標の比較

物理的原単位目標と経済的原単位目標にも、それぞれの長所と限界があります。物理的原単位指標(トン製品当たりの tGHG あるいは発電した MWh 当たりの tGHG)は、統一された製品を作るセクター(鉄やセメントセクターなど)での使用に最も適していて、多様な製品を製造する企業にはあまり適さない可能性があります。

一般的に、経済的原単位指標(付加価値単位当たり tGHG 等)は、直接比較することが困難な様々な製品を持つセクター(例えば小売セクターや化学セクター)の排出量を正規化するために用いることができます。

経済的原単位目標は、時間と共に製品価格の変動があまりないセクターのみ適

している可能性があります。そのようなセクターでの排出量の増加は、企業の業績の伸びに結びつくことが多いです。つまり、製品がたくさん売れば、製品を生産するために排出量は増加します。

しかし、経済的原単位指標は、企業の炭素原単位の明らかな変化につながる可能性がある多くの変数に左右され、それは企業の環境性能とは関係なく、むしろ外的要因と関係しています。例としては、商品価格の変動、インフレ、企業の収益に対する様々な事業活動の相対的寄与度の変化などが挙げられます。経済指標は排出実績の追跡には役立たない可能性があります。企業は、総量排出削減を使用するか、総量排出削減に沿った原単位目標を設定すべきです。

SBTi が時間をかけて行った、経済的配分法と原単位手法を用いた目標の分析及び評価の経験より、これらの手法は、急成長企業が使用した場合に排出量の総量の増加につながる事が多く、このイニシアチブの目標に寄与しないことが明らかになりました。例えば、年平均成長率が 10% の企業は、SBTi によって廃止された経済的原単位目標設定方法の一つを用いて 1.5°C に沿った目標をモデル化する場合、2015 年から 2030 年の間に排出総量を 48% 増加させることが認められます。比較のために、総量同率削減手法を用いる企業は、同じ期間に排出総量を 63% 削減することが期待されます。したがって、SBTi は、企業が排出削減量に直接影響を及ぼす事業活動からの排出量 (スコープ 1 と 2) について、経済的原単位目標を設定することを推奨しません。スコープ 3 排出量の測定と削減の難しさを考慮して、スコープ 3 では経済的原単位目標が認められます。

価格変動のあるセクターの例:

- ・ 製薬会社の特定の医薬品の価格は、需要、特許、規制要因によって変動する可能性があります。
- ・ 高級ブランド企業の付加価値 (あるいは粗利益) は、マーケティングや高価な商品を購入する消費者意欲に関連づけられ、価格に変動性をもたらします。
- ・ 多くの商品の価格 (鉄や農産物など) は、商品取引所での売買で決定されます。

総量または原単位の排出削減目標に加えて、サプライヤーあるいは顧客のエンゲージメント目標は、どの削減手段が最も適しているかに関するデータや情報が限られている企業からの早期行動を可能にします。しかし、企業は最も直接的な出発点としてサプライヤーや顧客のスコープ 1 と 2 の排出量に焦点を当てる傾向があるため、このような目標の範囲は少なくともエンゲージメントの初期段階では限定される可能性があります。詳細については、『[サプライヤーあるいは顧客エンゲージメント目標](#)』の項を参照してください。

表 5 は、これら 4 種類の目標の主な利点と欠点をまとめたものです。

表 5. 総量、物理的原単位、経済的原単位、エンゲージメント目標の主な利点と欠点。

	総量目標	物理的原単位目標	経済的原単位目標- スコープ 3 のみに推奨	サプライヤーまたは顧客 エンゲージメントの目標 -スコープ 3 のみ
利点	- 比較的低いデータ要件。 - 大気中に排出される GHG を一定量削減するように設計 - 目標のコミュニケーションのために力強い野心を示します。 - GHG 排出量全体から具体量を削減させる誓約を伴うため、環境面で確実であり、ステークホルダーからも、信頼が厚いです。世界の排出削減取組に対する貢献度を予測でき、透明性が高いです。	- 事業の浮沈と関係なく、GHG 排出量の実績及び効率の改善を反映します。 - 排出削減戦略や社内の進捗把握と合致できます。 - 企業間の GHG 実績の比較可能性を高める可能性があります（使用されているインベントリ統合のアプローチが同じで、製品構成が非常に類似していることが前提）。	- 多様な製品・サービスを生み出す企業では、経済的単位を分母として原単位目標を設定することができます。 - 成長を優先する企業に柔軟性を提供します。	- 比較的低いデータ要件 - 適切な削減手段に関するデータや情報が限られている企業からの早期行動を可能にします。 - 企業のバリューチェーンのグローバルな性質を考慮すると、エンゲージメント目標は、科学に基づく排出削減目標の採用をグローバルに拡大することができます。
欠点	- 企業同士での GHG 原単位や効率の比較が難しいです。 - 報告削減量は、パフォーマンスの改善より生産/産出量の減少に起因することが	- 物理的活動データが常に容易に入手できるとは限らないことを考慮すると、より高いデータ要件。 - 原単位が減少しても排出総量は増えることがあるた	- 企業が特定の年に財務的損失を経験した場合、進捗を追跡することが困難になります。 - 経済的原単位指標は、企業の環境性能とは関係のない	- 企業がバリューチェーンパートナーのスコープ 1 とスコープ 2 の排出に焦点を当てる場合、このような目標の範囲は限定されます。 - 目標基準は取引先や取引先

	あります。 業績が伸び、成長率が GHG 排出量と関連していれば、目標の達成が厳しくなることもあります。	め、ステークホルダーからあまり信頼できないと見られるリスクがあります（例えば、GHG 原単位の減少以上に生産量が増えるため）。 多様な事業を展開する企業は、一つの物理的原単位を共通事業指標として定義することが難しいこともあります。	企業の炭素原単位の明らかな変化につながる可能性のある外的要因(例えば、商品価格の変動やインフレなど)に左右されます。 - 特に価格変動の大きいセクターでは、物理的な生産プロセスに関連する排出量とは相関しない可能性があります。 - 経済指標の変動性や「理想的な」状況に基づいた手法のため、環境面で確実ではありません(例:GEVA 目標)。 - 審査段階で提示された成長予測を考慮すると、十分な総量排出削減につながる経済的原単位目標については、成長軌道が実際の予測成長と一致していなければ、実際の排出削減効果は不明です。	の割合であるため、削減量は排出量ベースの目標よりも明確ではありません。 目標が関与に焦点を当てていることを考えると、目標を達成するために利用できる戦略は限られています。
--	---	--	---	---

ステップ 3: 目標を審査に提出

企業の目標を審査することで、SBTiで定められた一連の厳格な要件を満たすことが保証されます。目標が科学に基づくものであることを主張し、適切な情報を明確に提供することは企業の責任です。以下の項では、審査過程の概要について説明します。

目標を審査に提出

目標提出フォーム

審査の対象となる目標を提出したい企業は、最新の[目標提出フォームとガイドンス](#)をダウンロードし、できるだけ明確、完全かつ正確に記入します。企業は、フォームを完成させる前に、目標の文言のガイダンスなど、利用可能なガイダンスを参照することが大いに推奨されます。追加文書は、要求された情報に直接関連する場合にのみ添付します。企業は、添付文書で言及されている特定のページ番号、図またはテキストに言及する必要があります。情報が欠落していたり、不明であったり、誤っていたりすると、審査過程が遅延します。

提供された情報の完全性を保証するのは、企業の責任です。フォームが完成したら、企業はフォームと裏付ける書類をオンラインの短期目標の **Target Validation Booking System** (目標審査登録システム)を通じて提出する必要があります。予約システムは、目標審査サービスを開始する日付を予約し、目標提出フォームとその他の関連文書を審査のために SBTi に提出します。提出用紙は **Word 形式**で提出してください。

企業情報の取り扱い

SBTi は、目標を評価するために企業から提供されるすべての情報の機密性を保護します。これは、提供された情報が、目標の評価が開始される前に企業が署名を求められる目標審査サービス契約に従って使用されることを意味します。

目標審査サービス

2020 年 7 月以前に個別のサービスとして提供されていた予備審査は、SBTi の正式な審査過程と組み合わせて、単一の審査の選択肢を提供しました。フィードバックは、特定のスコップまたはすべてのスコップについて提供できます。また、企業は、[目標提出フォーム](#)に記入するときに、どのスコップが含まれているかを示すことができます。例えば、スコップ 3 インベントリの開発中に、提案されたスコップ 1 および 2 目標に関するフィードバックを受け取りたい場合、『スコップ 1 および 2 のみ』の審査を選択する選択肢があります。『全スコップ（提出を完了）』を選択しない限り、提出された目標は正式には認定されませんが、提出された部分に関する具体的なフィードバックが提供されます。表 6 に、審査過程の様々な側面を示します。

目標審査サービスの費用は 9,500 米ドル (+適用される VAT) で、これには最大二つの目標評価が含まれます。その後の再提出には、一回の提出につき 4,750 米ドル (+適用される付加価値税) が掛かります。審査の結果は、審査チームによって送信された追加情報または明確化のための全ての問合せが 2 営業日以内に解決されるという条件において、契約が両当事者によって完全に履行された日から 30 営業日以内に準備されます。

再提出には、1 つの目標評価のみが含まれます。再発行価格は、1) 有料目標審査サービスを使用して 1 回以上提出した企業、または 2) すでに認定済目標があるが更新が必要な企業が利用できます。

開発途上国および新興経済国に本社を置く企業は、請求に応じて手数料免除の対象となります¹²。サービス提供の概要を表 6 に示すとおりです。

表 6. 目標審査サービスの概要

項目	目標審査サービス
評価対象者	一次審査に合格した企業。なお、開発途上国や移行経済国に本社を置く企業のコストは免除されます。
範囲	すべての SBTi 要件に対する企業の目標の評価。
目標提出フォーム	提出フォームには、企業がフルサービスを使用しているか、再提出の選択肢を使用しているかを示す、要求された審査ごとに記入しなければなりません。
レビュー者	SBTi 目標審査チーム;特別な場合は、テクニカルワーキンググループまたは経営執行チームへの上申
提供されるフィードバックのレベル	評価の各回について、次の方法で詳細なフィードバックが提供されます。 - 該当する場合、非適合に対処するための推奨事項を含む包括的な目標審査報告書。 - 正式な決定通知書。 - 要請に応じて、認定されていない企業優先で、SBTi の技術専門家との、最大 60 分間の口頭のフィードバック。
応答時間	審査サービスの契約が完全に履行されてから 30 営業日以内に、正式な決定通知書と目標審査報告書。
決定の効力	古いバージョンのツール/手法でモデル化された認定済み目標は、最新のツール/手法の発行日から 6 ヶ月以内だけ目標提出物として受理されます。この期間が終了したら、新しいツール/手法を使用して目標を再計算して送信する必要があります。

¹² 世界経済状況及び見通し 2018 における国際連合事務局経済社会局の定義によります。詳細については、FAQ を参照してください。

コミュニケーション	企業には、認定日 (成果物が送付された日) から 1 ヶ月後に SBTi ウェブサイトのオプトアウト公表日が割り当てられます。 これは認定メールで通知されます。ただし、この日付が合意されない場合、企業は認定された目標を認定日から 6 ヶ月以内に公表しなければなりません。
-----------	---

3.1 中小企業審査の選択肢

中小企業は、中小企業専用の目標審査ルートを通じて目標を提出することができます。SBTi による目標審査では、中小企業は従業員 500 人未満の非子会社の独立企業として定義されます。また、目標の審査に関心のある職員数 500 人未満の公共団体も、中小企業向けに簡素化されたルートによる排出削減目標を設定することができます。

[中小企業向け科学に基づく目標設定フォーム](#)を提出することにより、中小企業は以下のことを約束します。

- 指定された期間内に GHG プロトコルのルールに従って、選択された科学に基づくスコープ 1 および 2 の目標の達成に向けて取り組みます。
- スコープ 3 排出量を測定、削減。SBTi では、中小企業が特定のスコープ 3 目標を設定することは要求されていないが、企業がスコープ 3 排出量を検討する際には、SBTi の要件とベストプラクティスの推奨事項に従うことを推奨しています。
- 全社的なスコープ 1 および 2 の GHG 排出量インベントリと公表された目標に対する進捗状況を毎年公表します。企業は、GHG プロトコル企業基準およびスコープ 2 ガイダンスに従わなければなりません。

以下の表 7 は、中小企業が利用できるスコープ 1 と 2 の目標の選択肢を示しています。企業がこれらの選択肢の 1 つを選択し、中小企業向け科学に基づく目標設定フォームに記載されているその他の要件を満たしている場合、提出は有効とみなされます。

表 7. 中小企業スコープ 1 および 2 の SBT の選択肢

1.5°C に沿った選択肢

「_____は、2030 年までにスコープ 1 とスコープ 2 の GHG 排出総量 % を 20 年の基準年から削減し、スコープ 3 排出量を測定し削減することを約束する」。

- ☐ 基準年 2018 年から 50%
- ☐ 基準年 2019 年から 46%
- ☐ 基準年 2020 年から 42%

3.2 金融セクターの選択肢

2020 年 10 月、SBTi は金融機関 (FI) のための目標設定の枠組みを正式に開始しました。金融機関のための特定の連続の[要件とガイダンス](#)が策定されており、すべての関連金融機関がこれに従わなければなりません。金融機関の目標設定要件を補完する目標設定プロトコルを開発中です。

SBTi は、金融機関を、預金、融資、投資、為替などの金融・貨幣的取引の手配・執行を業務とする企業と定義しています。具体的には、SBTi は、企業の収益又は資産の 5%以上が上記の活動に由来する場合、当該企業を金融機関とみなします。

金融機関は、SBTi の標準的な企業ルートを通じて、スコープ 1 とスコープ 2 の目標を部分審査のために提出することができます。部分的な審査によって提出された目標は、すべての要件を満たしていても、SBTi によって正式に認定され公表されることはありません。金融機関は、スコープ 1 と 2、スコープ 3 の資金による排出目標を設計し、SBTi に提出するために利用可能な連続のリソースを利用することができます。

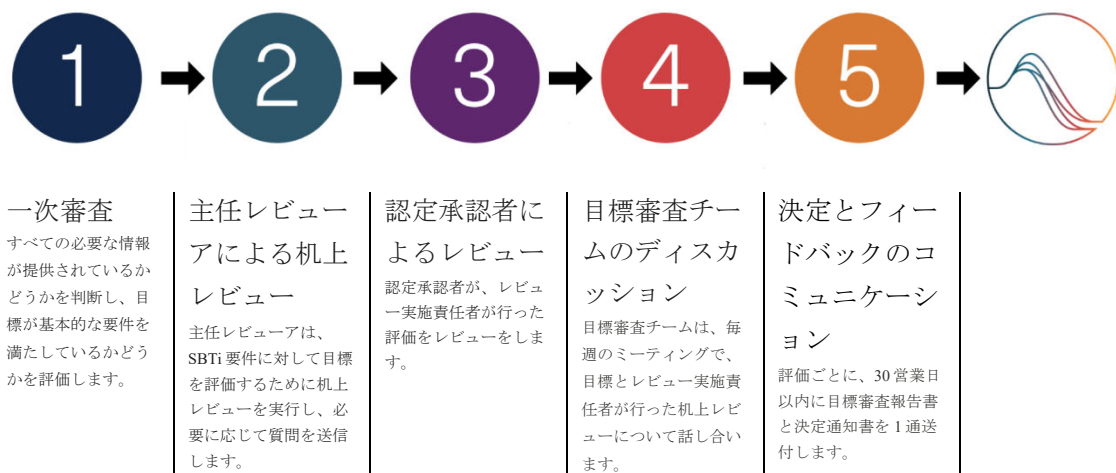
3.3 企業の審査過程

過程の概要

目標が提出された後、目標審査過程は、[目標審査プロトコル](#)で説明され、以下の図 6 で概説されているように、複数ステップのプロセスに従います。

図 6. 目標審査過程の概要

現在の地点



CDP スコアリングの審査に関するプロセスとタイムラインについては、企業は SBT に関する CDP の [テクニカル・ノート](#) を参照できます。CDP リーダーシップ ポイントの回答の提出期限は、SBTi のウェブサイトおよびニュースレターで通知されます。

一次審査

企業からの申請を受け、審査チームは、30 営業日のターンアラウンドに含まれていない一次審査を実施します。一次審査は、認定申請書の最初の大まかなアセスメントであり、申請書の完全性を確認し、妥当性確認では、企業が認定される適格性を検証します。一次審査では、管理チームが表 8 に示すいくつかの要件の適合も評価します。すべての要件がこの段階で評価されるわけではないことに注意してください。

- a) 企業が一次審査に通らない場合、目標審査チーム (TVT) によって正式な机上レビューは実施されません。その後、不適合項目の理由及び再申請の推奨について記された決定通知書が発行され、当該企業に送られます。企業は、奨励された修正を行い、再度一次審査を受けるために、SBTi に直ちに再申請することができます。
- b) 企業が一次審査に通った場合、申請書は TVT による正式な机上レビューという次の段階に進みます。企業は、一次審査に合格した旨を E メールで通知を受け、契約書に署名するよう指示され、審査サービスに関連する請求手続きの次の手順の説明を受けます。目標審査サービスは 30 営業日以内に実施され、企業が一次審査に合格した時点で開始日が始まります。

表 8. 一次審査段階

段階	審査の手順	審査結果
I. 的確性チェック	企業が次のいずれかの場合に属しているかどうかを評価するために、提出物が見直しされます。	
	石油ガスセクターは、バリューチェーンにおいて、化石燃料に関係する活動（販売あるいは流通に携わる）から収入の 50% 以上を得る企業に加え、探査及び生産活動を行う企業と	スクリーニング手順に記載された状況のいずれかに該当する企業は、未だ審査のために目標を提出することができず、SBTi の手法、要件およびガイダンスが利用可能になるまで

	定義されます。 化石燃料の採掘・生産事業を展開する企業 (伝統的な石油・ガスサービス企業や採掘資産が稼働中または休止中の企業を含む); 売上の 50% 以上を化石燃料のバリューチェーンから得ている企業 (専用インフラを持つ企業や販売、輸送・流通のある企業を含む)	待つように求められています。 企業が石油・ガスセクターに属している場合は、現時点では提出物を審査することはできません。これらの企業は、目標を評価のために提出する前に、関連セクターの開発の完了を待つよう求められます。 さらに、同社が石炭採掘のための専用インフラを持っている場合は、そこから得られる売上の割合にかかわらず、SBTi は現在、その目標を審査することができません。
	企業が金融セクターで事業を行っていれば、提出物が評価のために見直されます。SBTi では、FI とは、預金、融資、投資、為替などの金融・貨幣的取引を行うことを業務とする組織と定義されています。企業の収益または資産の 5% 以上が上記のような活動から生じている場合、それらは FI と見なされます。開発金融機関は現在、プロジェクトの対象外で	企業が FI に分類された場合は、SBTi FI の枠組みを通じて目標を提出することが求められます。SBTi FI の枠組み。スコープ 1 および 2 の目標はなお、部分的な審査のために提出できます。

	す。	
	提出物は組織の種類についても確認されます — SBTi は、都市、地方自治体、教育機関、非営利組織の目標を審査しません。	審査は行われません。
	従業員 500 人未満の非子会社独立企業として定義される中小企業は、標準的なルートではなく、中小企業向けに簡素化されたプロセスを使用して目標を審査しなければなりません。	中小企業は、簡素化されたルートに転送されます。審査は行われません。
II. フォームの完全性	申請書の必要項目が記入されているか確認します。	申請書に不備があり、重要な情報が抜けていれば、情報不足のため評価できない。
III. スコープ 3 スクリーニング	企業が完全なスコープ 3 スクリーニングまたはインベントリを実施しているか確認します。すべての企業の提出物は、一次審査段階を通過するために、スコープ 3 インベントリ全体を完了する必要があります。	スコープ 1 及び 2 のみの部分的な審査を選択していない企業にとって、不完全なスコープ 3 GHG イベントリとは、一次審査以降の段階には進めないことを意味します。
IV. スコープ 3 目標	GHG インベントリに対するスコープ 3 排出量の寄与を確認します。スコープ 3 排出量が排出総量の 40% 以上を占	スコープ 3 排出量が総排出量の 40% 未満であり、目標が設定されていない場合、提出物は一次審査段階を通過し

	める場合、企業がスコ ープ3目標を設定して いるか確認します。	ません。
V. 目標達成期間チェッ ク	関連する全ての目標が 有効な目標年を持つか 確認します。	関連する排出量を有効 な目標年で網羅しない 場合、一次審査以降の 段階には進めません。
VI. オフセットの使用	申請書でオフセットの 使用に言及しているか 確認します。	目標達成のためにオフ セットを使用している 場合、一次審査以降の 段階には進めません。
VII. 削減貢献量	申請書で削減貢献量の 使用に言及しているか 確認します。	目標達成のために削減 貢献量を使用している 場合、一次審査以降の 段階には進めません。

目標審査チームの割当て

主任レビューア(LR)と任命された認定承認者(AA)から構成される目標審査チームは、利益相反の可能性を回避しつつ、各申請目標を割り当てられます。これは、次の項で説明する利益相反プロセスを経て決定されます。LRは、企業とSBTiの主な連絡役となります。目標審査チームを任命する際には、以下のルールも考慮されます。

- LRとAAは、常に異なるパートナー組織から選任されます。
- 企業が目標を再提出する場合、継続性を確保するために、可能な限り同じ目標審査チームが任命されます。

利益相反(COI)のあるSBTiパートナー組織は、評価プロセスから除外する必要があります。すべてのパートナーがCOIを持つ場合、検証の結果は全員一致である必要があります。この審査は、経営執行チームによる承認も必要です。これは、独立した、信頼できる、客観的な目標審査プロセスを確保することを目的としています。

何が利益相反と見なされますか？

レビュー実施者の公平性や独立性が脅かされる状況はいつでも、COIとみなされます。より具体的には、COIは以下の項目を含みますが、以下だけに限定されません。:

- ・ パートナー組織のいずれかのメンバーが、目標について企業にアドバイスし、なんらかの金銭が支払われている時
- ・ 企業がいずれかの SBTi パートナー組織に多額の基金を提供している時(例えば、パートナーシップ、サービスの提供または寄付を通じて)。SBTi パートナー組織はいずれも、SBT の審査の決定に影響を及ぼそうとする資金は受け取ってはなりません。これは補助金、後援、サービスの販売、その他の収入にも同様に適用されます。

COI のために目標審査から除外された SBTi のメンバーが、回答を修正したり、審査結果に影響を与えたり、あるいは個人的利益のために他の当事者がそのようにすることを支援しようとする試みは、重大な不正行為とみなされ、ケースバイケースで処理されます。

机上レビュー

- ・ 審査チームが任命されたら、目標提出フォームとすべての論拠を示す文書は、[SBTi の要件と推奨事項](#)に照らして評価されます。
- ・ LR は、提出フォームと補足資料にて企業から提出された情報の正確性、目的適合性、完全性、一貫性、透明性を全面的に評価します。企業からの説明または追加情報が必要な場合、LR は必要情報を得るために、企業に問合せを送信できます。問合せは、この段階またはプロセスの他のいかなる段階でも企業に送信できます。LR は、必要と認められる場合には、企業の提出物に関するいくつかの項目を明らかにするために、問合せの電話をかけることもあります。LR からの問合せの案件は様々ですが、SBTi 要件に対して目標が正しく評価されていることを確認することに焦点を当てています。一般的な問合せ項目には、GHG 算定プロセスの明確化、基礎となる前提や計算の確認、目標提出フォームで企業より提出されたデータの正しい解釈の確認などがあります。詳細については、[目標審査プロトコル](#)の第 4 項を参照してください。
- ・ 企業は、契約の発効から **30 営業日以内**に決定を受け取るために、LR から送信された問合せに **2 営業日¹³以内**に回答しなければなりません。2 営業日以内に返信がなければ、SBTi は、30 営業日以内に決定または成果物が準備できることを保証できません。企業が SBTi ガイドラインから逸脱した目標文言を使用した場合も、これによって決定が 30 営業日以降になる可能性もあります。SBTi は、目標の見直しプロセスの全期間を通じて、

¹³ 営業日とは、土曜日、日曜日以外の日、または米国内で休日でないすべての日を意味します。2 営業日のターンアラウンドは、例えば、月曜日の何時に送信された問合せも、直後の水曜日の営業終了までに解決する必要があることを意味します。

企業の連絡担当者が事務所にいるか、または問い合わせに対応できるようにして、対応の遅れを抑えることを推奨しています。主たる連絡担当者が休日や病気で不在の場合は、代替りの企業の連絡担当者を用意する必要があります。企業が審査過程中に提出されたデータを変更または更新した場合も、2 営業日を失うことになり、決定が遅れて 30 営業日を超える可能性があります。

- ・ 机上レビューを完成させるために必要なすべての情報を提供するのは、企業の責任です。審査過程中に元の目標提出情報から逸脱したデータを更新または変更する必要がある場合は、これによって決定が 30 営業日以降に遅れる可能性があります。提供された情報が、少なくとも 2 回の問合せの試み後に SBTi によって不十分であると判断される場合、SBTi は、その提出物を不適合であるとみなすことがあります。机上レビューでは、SBTi ガイドラインへの適合を確保するために、目標の文言も評価されます。このプロセスは、企業の目標が最終的に認定された場合の遅延を避けるために開始されますが、目標が認定されることを意味するものではありません。
- ・ 机上レビューが完了すれば、LR は査読プロセスのための成果物と評価結果を起草します。

ボックス 9: 問合せと不適合

LR は、提出フォームで曖昧な要素を明確にするため、また SBTi 要件に照らして適合か不適合かを判断する際に必要な追加情報を得るために“問合せフォーム”を使用します（例えば、企業が原単位目標を提出していますが、総量条件での野心の評価に必要な活動量データを提供していない時などです）。

情報の不足により認定基準を満たさないことが明らかだったり、企業が追加情報の要請に対応するのに膨大な時間を要する場合は、問合せではなく、不適合と判断されます（例えば、スコープ 3 排出量が排出量全体の 40% 以上であるのに、スコープ 3 目標が設定されていない時などです）。

認定承認者によるレビュー

- ・ 評価の正確性や [SBTi 要件](#) および [目標審査プロトコル](#) との適合性を確実なものとするために、評価結果と作成された成果物は、最後に AA がレビューします。
- ・ LR と AA での評価結果に対する意見の相違は、TVT 会議で解決されます。AA が LR の提言に同意した場合、LR は TVT 会議で議論するために目標に関する共同推奨事項を提示します。

TVT と TWG の協議

- 机上レビューと査読のプロセスが完了すると、週 1 回の TVT 会議で評価について話し合います。
- TVT 会議中に TVT が評価の結果を決定できない場合は、決定が下されるまで、より広い TWG でさらにその事案を協議します。
- 何らかの理由で TWG が評価結果について最終決定を下すことができない場合は、当該事案を ELT に提起して最終決定を求めます。

最終承認

- TVT と TWG の双方が評価結果を決定できない場合は、ELT が提出内容を検討し、最終決定を行います。
- 最終決定に達すると、LR はその企業の成果物を完成させます。

決定とフィードバックのコミュニケーション

- 成果物は、提出フォームに記載された企業の連絡先に直接送信されます。
- 企業は、評価および全体的な目標審査決定 (承認/非承認) に関する詳細情報を含む目標審査報告書を受け取ります。
- 目標審査報告書に加えて、企業は、成果物を受け取った後、目標審査報告書の主任レビューアにフィードバック・コールを要請できます。企業は直接 LR に連絡してコールを要請すべきです。SBTi は、決定の結果が拒否であり、企業と話し合うためのフィードバックがある場合にのみ、フィードバック・コールを推奨します。

ステップ 4: 目標を発表

- 目標が認定された場合、目標の見直しプロセスの結果を伝える最終成果物を受け取ると、関係管理が TVT からコミュニケーションチームに移ります。SBTi によって承認された完全な提出については、コミュニケーションチームが目標公表計画を企業と直接調整し、企業は決定電子メールにコピーされたコミュニケーションチームに目標の公開に関するすべての問合せを送るべきです。
- 認定されたすべての企業は、使用するメッセージングや SBTi ロゴの使用方法を含むコミュニケーションガイドラインを利用できます。
- SBTi は、成果物を送信する際の発行日を提案します。通常は、成果物が送信された日から 1 ヶ月後です。SBTi は、認定された目標の公開/発表日を差止める要求を受け入れることができますが、認定が企業に送信された日から 6 ヶ月以内に発表される必要があります。企業が 6 ヶ月以内に目標を公開しないように要求した場合、その目標は有効ではなくなり、認定のために目標を再提出する必要があります。SBTi は、取締役会または同様の意思決定機関による認定された SBT の承認のために追加の時間が必要な場合には、6 ヶ月の発表期間を延長することができないため、提案された SBT の最終承認を、審査過程の前に行うことを推奨しています。
- 認定されたすべての企業は、SBTi の [ウェブページ](#) 並びにパートナーウェブサイト [We Mean Business](#) に掲載されています。

SBTi は、SBTi 要件への非適合、評判上の懸念、または事業変更時の SBTi の更新の失敗(合併・解散等により消滅した場合等)などの理由により、認定済み目標を持つ企業のリストおよびパートナーのウェブサイトから自由裁量により企業を削除する権利を留保します。

ステップ 5: 進捗状況を公開

認定後、企業は排出量と目標に対する進捗状況を毎年開示しなければなりません。

開示する場所を決定

SBT を設定することは、企業をリーダーとして区別することができるため、アクセス可能なリソースにおいて、目標と目標に対する進捗状況を公に開示することは企業の利益となります。

CDP の気候変動に関する質問表は、外部の多くの利用者を対象としていること

で知られている公共のリソースです。CDPは、投資家、購入者、政府に気候変動のリーダーシップを開示するためのプラットフォームを提供します。また CDPは、UNFCCCの行動アジェンダの一環として、企業を含む『非国家主体』による重要なコミットメントを追跡するグローバル気候行動ポータルにも SBTを提供しています。

企業報告書(持続可能性報告書、企業の社会的責任報告書、年次報告書、戦略計画など)もまた、定期的に進捗状況を報告し、その情報を企業の他の活動と統合するための良いプラットフォームです。目標の進捗の開示は、企業のサステナビリティに関するホームページでも紹介できます。

Global Reporting Initiative (GRI) は、環境的、社会的、および経済的実績と影響を報告するために広く使用されている枠組みを提供します。SBTと削減努力はGRI報告書に含むことができますが、別のウェブページや企業の報告書が提供できるものと同程度には強調されていない可能性があります。

指針となる報告原則に従います

対象者が目標の内容、意義、ニュアンスをよく理解できるよう、目標に関するあらゆる側面を開示することは必須です。[GHG プロトコル企業基準](#)は、企業のGHGインベントリ開発の指針となるべき5つの重要な原則を定義しています。同じ原則を、目標と進捗状況の報告を説明する際にも用いるべきです。

- 関連性: 目標が、温室効果ガス排出量を適切に反映していることを確保し、企業の内外のユーザーの意思決定ニーズに対応します。
- 完全性: 選定した目標バウンダリの範囲内に含まれるすべてのGHG排出源と活動からの排出量を算定して報告すること。除外した排出源や活動があれば、開示してその理由を示すこと。
- 一貫性: 排出量の意味ある経時比較を可能にするために一貫した方法論を用いること。データ、インベントリバウンダリ、方法またはその他の関連要素の変更を時系列で明確に記録すること。
- 透明性: すべての関連事項について監査証跡を明確に残せるよう、客観的かつ首尾一貫した方法で対処すること。用いた前提を開示し、使用した算定・計算の方法論や情報源の出典を明らかにすること。
- 正確性: GHG排出量の定量化が、推定できる限り、実際の排出量を過大または過小に評価することのないように体系的になされ、また、それに伴う不確実性を可能な限り最小化するよう努めること。情報利用者が報告された情報の完全性に関して、合理的な確信をもって意思決定を行えるよう十分な正確性を保証すること。

目標を記述し、進捗状況を報告するための具体的な推奨事項を以下に概説します。企業は、対象者と焦点に応じて、一つ以上の推奨事項に焦点をあわせ、コミュニケーションを調整する必要があります。

目標を説明

SBT の説明には、目標のバウンダリや水準に関する技術的情報だけでなく、目標を設定するために用いた前提や手法も含めるべきです。目標に関する定性的、文脈情報も合わせて説明してもかまいません。

SBT に関する技術情報

少なくとも、企業は以下の情報を提供する必要があります。

- 基準年および目標年。
- 目標に含まれる排出対象と含まれない排出対象（スコープ 3 排出が排出量全体の大部分を占めないため除外される等）や将来的に排出対象に含める計画。
- 企業の総排出量に対する目標の割合。
- 原単位目標の場合-指標の説明（原単位目標は、総量および原単位の両方に基づいて示すことが最善であることに注意）。
- すべての目標の削減率。
- 目標を設定するために使用された排出シナリオ、配分アプローチおよび手法。
- 基準年のスコープ 2 排出量の算定及び SBT に対する実績を追跡するために用いたアプローチは、ロケーション基準かマーケット基準か。
- この方法で必要とされるその他の情報（商業的に支障のないデータを想定）。
- GHG プロトコル企業基準の報告要件に従った企業の年間 GHG インベントリへのリンク。

企業はまた、削減率に加えて、実際の目標排出量の水準 (CO₂e トン) を明記することが推奨されます。

スコープ 3 目標

上記の推奨事項はスコープ 3 の目標にも適用されるが、スコープ 3 の目標がどのように策定されているかによっては、関連しない推奨事項もあります。例えば、SBT 手法を用いなかった場合には、排出シナリオを開示する必要はない可能性があります。

また、スコープ 3 の目標を説明する際には、次の事項を伝える必要があります。

- 目標によって対象とされるスコープ 3 カテゴリと、特に除外されるカテゴリを記述します。
- 例えば、企業のスコープ 1 とスコープ 2 の排出量に対する、スコープ 3 の目標が対象とする排出量の割合や、スコープ 3 の目標の大きさを記述することにより、目標の重要性を文脈化します。

スコープ 1 および 2 の目標開示と同様に、対象者を理解し、彼らにとってに意味があり、関連性のある方法で目標を提示することが重要です。また、スコープ 3 の目標を達成するためには、サプライヤー、顧客、その他の外部ステークホルダーの連携と協力が不可欠であることを認識することも重要であり、彼らが貢献する意欲をかきたてられるような言葉でコミュニケーションしなければなりません。

定性的および文脈の情報

目標の文脈を説明することには、二つの重要な利点があります。第一に、ステークホルダーは目標の重要性をよりよく理解し、それによって気候変動に対する企業のリーダーシップを認識します。第二に、企業は、企業の気候行動が実行可能で、ビジネス・スマートであることの両方についての、より大きな語りに言葉を提供します。文脈の情報には、次のものが含まれます。

- 動機:なぜこのような大幅な排出削減を約束したのか。なぜ気候科学に従うことが企業のリーダーシップにとって重要なのでしょうか？
- これらの質問は、ステークホルダーやジャーナリストなど、企業経営の動向や気候変動に関心のある人たちの理解を助けます。目標に貢献したり、自分たちの組織でも SBT を設定したりする動機を与える可能性があります。
- より広範な企業目標との関係:多くの企業は、低炭素ビジネスを実現させるため、異なるビジネスモデル、技術、運用手順、サプライヤーやその他のビジネス慣行を根本的に探究する可能性があります。ステークホルダーは、SBT を検討する際に、企業の現状や将来のビジョンを十分に理解する必要がある可能性があります。それゆえ、企業は、目標を戦略計画、財務計画、および事業計画に関連付けたいと考える可能性があります。
- 企業がどのように排出量を削減するか:ほとんどの企業は、SBT の達成に向け、初めから十分に練られた計画を持つわけではない可能性がありますが、排出量を削減するために講じる措置の短期的な事例を提供できる可能性があります。可視化しやすい具体例が役に立ちます;例えば、ある企業が「来年は施設の 20%にソーラーパネルを設置する計画だ」と述べることもできます。

- ・ 気候科学に沿った事案：SBT は、気候変動の最も危険な影響を防止するための世界的な取り組みを支援しているため、注目に値します。気候科学が排出削減に関する決定を導くことができ、またそうすべきであることを、ステークホルダーが理解することが重要です。
- ・ 受賞、報道記事、その他の重要な広報資料へのリンク。

目標への進捗を説明

企業は、目標に対する進捗状況と企業全体の GHG 排出量インベントリを毎年報告しなければなりません。このような情報は、目標年に到達する前に、ステークホルダーが企業の進捗状況と取り組みをよりよく理解できるようにするために重要です。企業は、その進捗状況に関するコミュニケーションに以下の情報を含めるべきです。

- ・ この項の推奨事項に従った目標自体の説明。
- ・ 基準年から最新年までの排出量の変化 (年毎の内訳が望ましい)。年による変動が予想されるため、複数年にわたる傾向を示すことが重要です。
- ・ 企業が特定のスコップまたはスコップ 3 カテゴリのサブ目標を設定している場合、企業は各サブ目標に対する進捗を示すべきです。
- ・ 大幅な排出量変化の理由(例えば、排出量削減活動、成長の大幅な増加または減少、または製品ラインの変化)。
- ・ 進捗が順調でない、または目標とする軌道から逸脱している場合は、その理由と、これらの障害に対処するための今後の戦略を説明します。
- ・ 目標が変更されていますか。変更されている場合は、どのような変更が行われたのでしょうか。また、その理由(例えば、基準年インベントリの再計算または排出シナリオの更新による)。
- ・ 排出削減に貢献した成功したプロジェクトに関する情報。
- ・ すでに導入されており、企業を差別化し、リーダーとして際立たせることができる斬新で革新的な取り組みやパートナーシップ。
- ・ 既に実行され、未だ重要な結果をもたらしていないかもしれないが、今後数年間でそうなることが期待される、あるいは長期目標に向けて必要な変革を可能にするような投資や変更。

さらに、実績の経時的な一貫性のある追跡を確実に行うために、企業は必要に応じて SBT を再計算し、SBTi 要件の推奨事項 12 (トリガーされた再計算) に記載されているように、目標の妥当性を損なう可能性のある重要な変更を反映させる必要があります。¹⁴再計算は、「生産高の増減、製品構成の変化、企業が所有

¹⁴ 目標が最新の気候科学に沿ったものであることを保証するために、SBTi 要件の最新版では、企業が当初の目標認定日から 5 年ごとに目標を見直し、必要に応じて再審査すること

または管理している事業所の閉鎖や開店」(WRI&WBCSD 2011、106)として定義される本業の成長及び不振によって引き起こされるべきではありません。

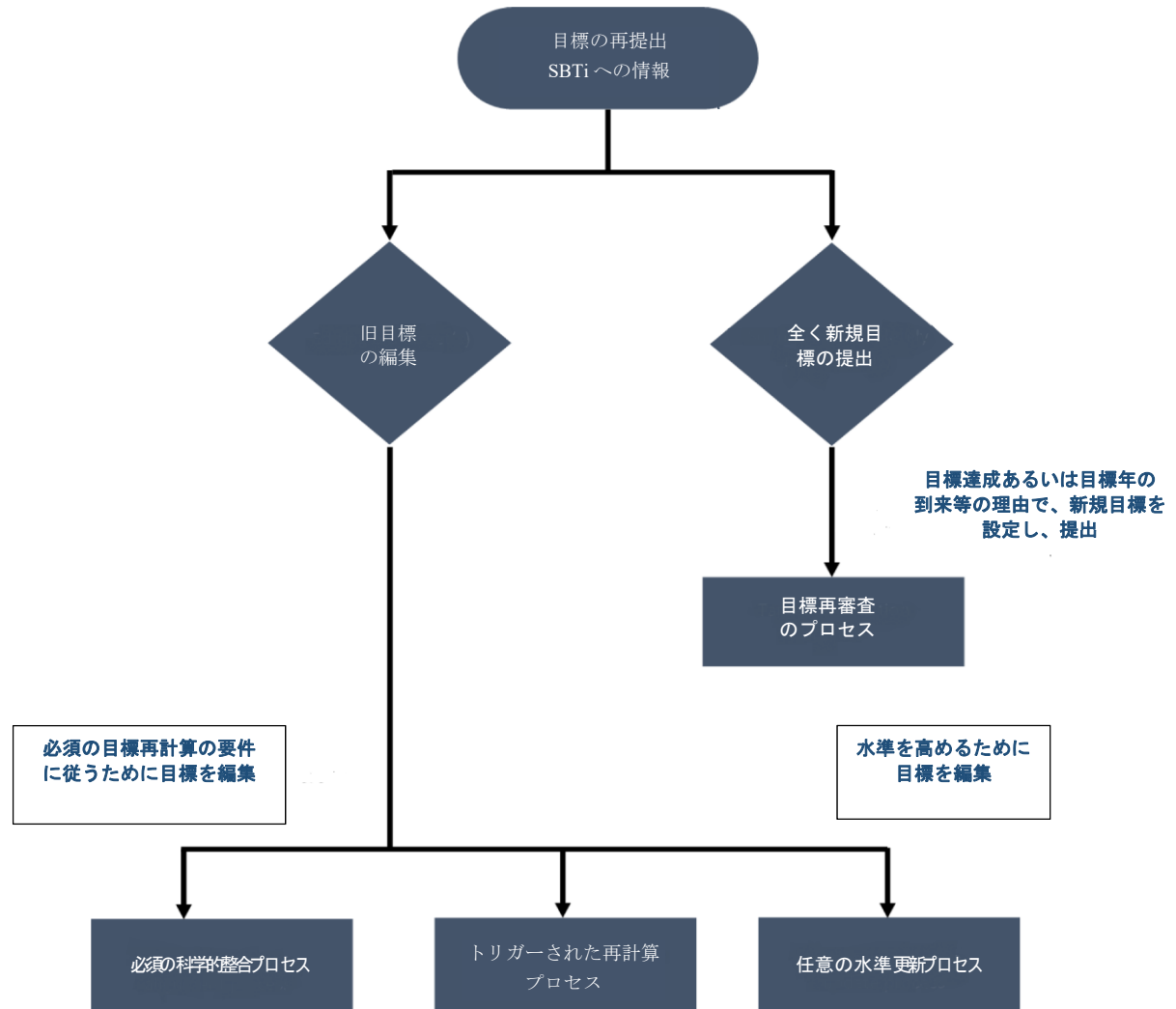
SBTi 要件のバージョン 4 から、企業は、当初の目標認定日から 5 年ごとに目標を見直し、必要であれば再審査することが求められます。短期目標は、目標を予測し、最新の気候科学を反映するために用いられる企業成長の前提を更新するために再計算を必要とする可能性があります。例えば、IPCC や他の科学機関から入手可能な最新の排出シナリオが公表された時点で、これらのシナリオに沿って目標を再計算することができます。

が求められています。

ステップ 6: 目標再計算プロトコル

企業は、最新の状態を維持し、最新の気候科学とベストプラクティスに沿うようにするために、認定された目標を見直し、修正することができます。図 7 は、企業が目標を再計算して SBTi に再提出することを選択する様々な選択肢と理由を示しています。

図 7. 再計算プロセス



6.1 旧目標の更新と編集

必須の再計算

必須の目標再計算プロセス-以前に提出された目標を更新して要件 C 26 を満たします:

C 26-必須の目標再計算: 最新の気候科学とベストプラクティスとの整合を保証するために、目標 については最低でも 5 年ごとに見直し、必要があれば再計算、再審査を受けることが必須です (must)。2020 年以前に目標の認定を受けた企業については、再審査が必須(must)となるのは 2025 年です。すでに認定を受けた目標を持っている企業は、再計算が必要な場合、提出時に適用される最新の要件に従うことが必須です (must)。

必須の更新プロセスで提出する場合は、以下のルールが適用されます。

- 以前に提出されたすべての目標は、提出時に現在の SBTi 要件に照らし合わせて評価しなければなりません。
- 現行の SBTi 要件に沿わない目標は、SBTi ウェブサイト及びコミュニケーションから削除される;企業は、現在の SBTi 要件と一致していることを補償するために、以前に提出した目標を編集できます。

トリガーされた再計算プロセス-事業の変更あるいは許容閾値を超える除外の拡大を反映するために以前に発行された目標を更新。

以下のような変更があった場合、目標の再計算を行うべきです。

- スコープ 3 の排出量は、スコープ 1、2、3 全体の排出量の 40%以上となった場合。
- インベントリまたは目標バウンダリの除外が大幅に変更されたか、または許容除外限度 (スコープ 1 および 2 排出量の 5%以上および/またはスコープ 3 排出量の 33%以上) を超過した場合。企業の目標とするバウンダリや目標に影響を及ぼしうる企業構造・活動の大きな変化(例:買収、事業分離、合併、内部委託または外部委託、製品またはサービスの提供の変更)。成長予測などの目標の計算に使用するデータの大幅な変更(例えば、重大なエラーまたは集合的に重要な複数の累積エラーの検出)。
- 科学に基づく目標設定手法で使用する予測/前提に対するその他の変更。

トリガーされた再計算プロセスで提出する場合は、以下のルールが適用されます。

- 影響を受けた以前に提出された目標のみ、再提出時に最新の SBTi 要件に照らし合わせて評価しなければなりません。

- 変更の影響を受けない有効な目標は、現行の SBTi 要件に沿うようにしなくてもよいです。

新規目標提出

目標再審査過程:企業がすでに SBT を認定している場合の、新規目標の SBTi への提出。目標の再提出プロセスには、以下のような理由が考えられます。

- 以前に提出された目標の水準を高めるための新規目標の設計。
- 目標が達成されたかどうかにかかわらず、1 つ以上の目標の目標年に到達すること。
- 必須の再計算プロセス以外で、現行の SBTi 要件を満たす新規目標を提出します。
- 目標を前倒しで達成 (目標年前)。

目標再審査過程で提出する場合は、以下のルールが適用されます。

- 新たに提出された目標のみが、再提出時に現行の SBTi 要件に照らし合わせて評価されなければなりません。
- 新規目標の影響を受けない有効な目標は、現在の SBTi 要件に沿うようにしなくてもよいです。

すべての選択肢について、企業は更新された目標提出フォームを提出し、目標再検証サービスを通じて提出し、SBTi が関連する変更の性質と影響を評価できるようにしなければなりません。企業は、新たに提出された目標提出フォームにおいて、手法、排出係数、前提、企業構造、インベントリ及び/又は目標に関連する、変更の原因及び影響についての詳細な説明を提供することが強く推奨されます。

用語集

認定承認者 (AA) :SBTi パートナーの 1 人に直接雇用された技術専門家であり、LR が実施した目標審査および評価の見直しを行います。特定の目標の検証チーム内では、AA は LR とは異なる組織に属します。

経営執行チーム (ELT) :SBTi イニシアチブの意思決定機関であり、4 つの SBTi パートナー組織からそれぞれ 1 名の代表者によって構成されます。その機能の 1 つは、特に複雑な目標審査決定に対する最終的な承認を与えることです。

一次審査:企業が目標の評価に必要なすべての情報を提供し、目標がこの段階で評価される特定の要件(例:バウンダリ、時間枠)を満たしているかどうかを確認する、目標提出フォームの完全性を見直しです。

主任レビューア (LR) :SBTi パートナーの 1 人に直接雇用されている技術専門家で、以下の活動を含む目標審査を実施します:提出フォームの審査、SBTi 要件に照らした目標の評価、企業との連絡、評価と推奨事項の提出。

問合せのログ:企業に送信された質問または詳細情報の要求と企業の回答の記録。

再提出:以前の公式審査で、目標が 1 つ以上の要件を満たしていないと判断された後、企業が新しい、または改善された目標を評価のために SBTi に送り返す場合。

評価のラウンド:企業が完成した提出フォームを提出したときより、SBTi 要件に基づいて目標が評価された後、SBTi が提案された目標および関連する成果物に関する決定を発行するまでのプロセス。

科学に基づく目標設定イニシアチブのパートナー (SBTi パートナー) :SBTi は、CDP、UNGC、WRI、WWF (一般にパートナー組織と呼ばれる) による共同イニシアチブです。

目標提出フォーム:企業がインベントリおよび目標情報を入力するフォーム。SBTi は、フォーム内の情報を使用して、目標審査中に目標が要件を満たすかどうかを判断します。

目標審査:SBTi が科学に基づく目標であることを保証するために目標が通過しなければならない審査過程。肯定的な結果だけが公開される。目標審査は、企業の目標の交渉ではなく、SBTi 要件に対する目標の評価です。

目標審査サービス:目標審査過程のための有料サービスで、より迅速なプロセスと追加のフィードバックを企業に提供することを目的としています。

目標審査チーム Target Validation Team (TVT) :目標審査を行う SBTi の技術部

門。主任レビューアは通常、TVT のメンバーですが、目標審査過程の机上レビュー部分を支援するために雇用される AA および/または外部コンサルタントとして活動するために、TWG によってサポートされる場合もあります。

テクニカルワーキンググループ (TWG) :SBTi の技術部門で、ツールの開発やセクター別開発を行います。TWG は、認定承認者として TVT を支援する場合もあります。

文書改訂履歴

バージョン	変更/更新の内容	最終公開日	発効日
1.0	SBTi にコミットし、目標を策定して提出し、目標に対する進捗を追跡したい企業に包括的な段階ごとのガイダンスを提供するための、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBT)マニュアルと SBTi Call-to-Action Guidelines を組み合わせたものです。	2021 年 4 月 15 日	2021 年 4 月 15 日
1.1	「異なるタイプの目標の利点と欠点」の項を更新し、現在のベストプラクティスを反映し、サプライヤー/顧客エンゲージメント目標を含む、すべての許容できる目標タイプを含めるようにしました。	2021 年 6 月 X 日	2021 年 6 月 X 日
2.0	短期的な要件のバージョン 5 からの新しい要件と推奨事項で更新されています。	2021 年 12 月 6 日	2022 年 7 月 15 日
2.0.1	7%の直線的な年間削減から 7%の対前年比削減に修正されたスコープ 3 の物理的原単位の最小削減率	2021 年 12 月 15 日	2022 年 7 月 15 日